

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月30日

【事業年度】 第180期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上 雅 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経 財 経 ・ 情 報 室 長 塚 谷 修 示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経 財 経 ・ 情 報 室 長 塚 谷 修 示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	2018年3月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	512,047	416,221	509,660	457,051	510,643	516,085
経常利益 (百万円)	19,700	1,566	11,703	3,466	25,358	20,397
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	26,352	7,182	6,604	13,540	24,816	19,740
包括利益 (百万円)	37,441	21,021	1,888	5,168	38,114	21,143
純資産額 (百万円)	290,434	264,849	252,535	242,067	272,631	278,498
総資産額 (百万円)	651,958	622,381	617,527	581,204	604,799	616,273
1株当たり純資産額 (円)	1,659.29	1,457.26	1,431.35	1,375.19	1,556.01	1,679.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	160.59	43.26	39.45	81.38	149.08	121.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	160.44					121.06
自己資本比率 (%)	41.2	40.1	38.6	39.4	42.8	42.8
自己資本利益率 (%)	10.6	2.8	2.7	5.8	10.2	7.6
株価収益率 (倍)	8.9			9.2	5.9	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,414	15,495	26,249	42,590	39,827	19,585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,797	20,723	21,759	6,321	16,767	11,692
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,784	11,935	10,065	24,230	30,818	8,888
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,478	42,434	37,268	48,699	42,596	45,092
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	23,104 〔2,864〕	22,850 〔3,009〕	22,889 〔3,111〕	21,725 〔2,946〕	21,112 〔2,608〕	21,081 〔2,664〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 第176期より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結する変則的な決算となっています。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第180期の期首から適用しており、第180期に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

4 第176期及び第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

5 第178期及び第179期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

6 第176期及び第177期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	2018年3月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	9,931	5,209	13,413	22,709	17,275	13,029
経常利益 (百万円)	4,935	4,994	17,188	10,493	12,125	9,787
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	21,131	47,723	3,982	17,970	21,196	10,460
資本金 (百万円)	27,587	27,609	27,639	27,669	27,698	27,737
発行済株式総数 (千株)	178,798	178,834	178,894	178,978	179,042	169,120
純資産額 (百万円)	192,990	143,494	135,179	134,979	151,363	137,199
総資産額 (百万円)	324,822	284,726	298,205	308,301	293,733	294,010
1株当たり純資産額 (円)	1,190.51	836.78	811.62	810.13	908.39	873.22
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	128.77	287.40	23.79	108.00	127.33	64.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	128.65					64.15
自己資本比率 (%)	59.4	50.3	45.3	43.7	51.5	46.6
自己資本利益率 (%)	11.7	28.4	2.9	13.3	14.8	7.3
株価収益率 (倍)	11.1			7.0	6.9	15.2
配当性向 (%)	23.3			27.8	23.6	53.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	219 〔75〕	234 〔69〕	240 〔68〕	252 〔70〕	219 〔68〕	225 〔66〕
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	131.3 (115.9)	80.1 (102.1)	102.0 (120.6)	78.3 (129.5)	92.1 (146.0)	104.0 (142.5)
最高株価 (円)	1,661	1,609	1,101	1,065	1,020	1,137
最低株価 (円)	1,044	790	730	574	723	883

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 第176期より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間となっています。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第180期の期首から適用しており、第180期に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

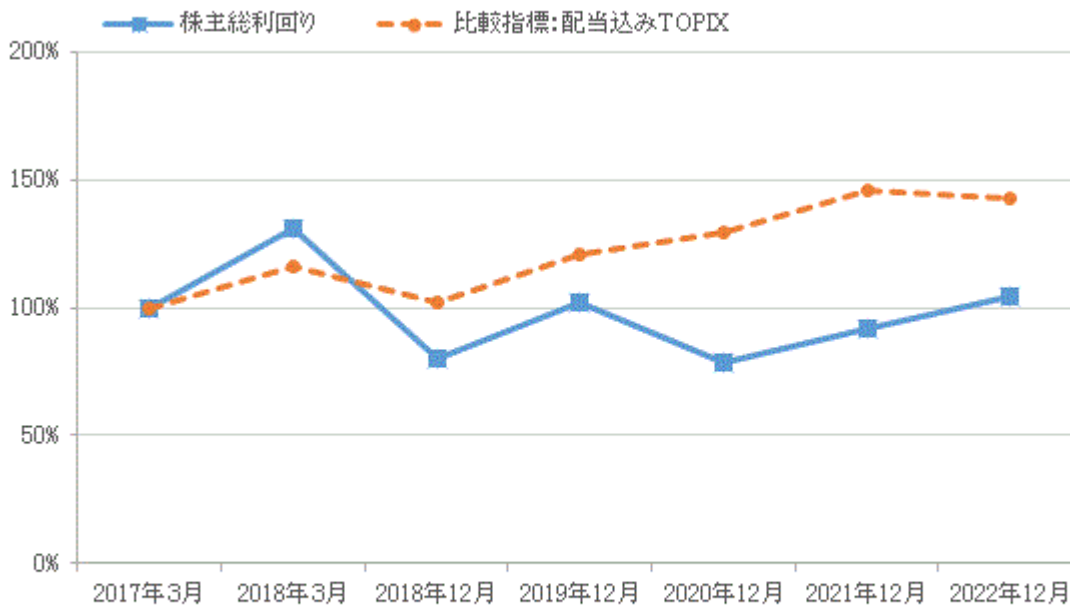
4 第176期及び第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

5 第178期及び第179期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

6 第176期及び第177期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

7 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

## 8 株主総利回りおよび比較指標（配当込みTOPIX）の推移は次のとおりです。



## 2 【沿革】

1907年 2月	日清紡績株式会社設立登記（設立年月日 1907年 2月 5日 資本金1,000万円）
1940年 3月	東亜実業株式会社設立（1990年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更）
5月	東京証券取引所に上場
1958年 6月	徳島工場新設（現・徳島事業所）
1961年10月	東京証券取引所（市場第一部）に指定
1966年 1月	藤枝工場新設（現・藤枝事業所）
1972年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.（ブラジル）を設立（現・連結子会社）
1981年11月	館林化成工場新設（現・館林事業所）
1986年 4月	美合工機工場新設（現・美合工機事業所）
1987年 1月	浜北精機工場新設（現・浜北精機事業所）
1989年 1月	KOHBUNSHI（THAILAND）LTD.（タイ）設立（2011年 4月NISSHINBO MECHATRONICS（THAILAND）LTD.と社名変更。現・連結子会社）
1992年 7月	千葉工場新設（現・旭事業所）
1993年 4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子（上海）有限公司（中国）を設立（2010年 8月日清紡精密機器（上海）有限公司と社名変更。現・連結子会社）
1995年 6月	日清紡都市開発株式会社を設立（現・連結子会社）
1996年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.（タイ）を設立（現・連結子会社）
1997年 3月	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.（米国）を設立（現・連結子会社）
1998年 4月	PT.GISTEX NISSHINBO INDONESIA（インドネシア）を設立（2010年 9月PT.NISSHINBO INDONESIAと社名変更。現・連結子会社）
1999年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION（韓国）を設立（現・連結子会社）
2000年12月	PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY（インドネシア）の株式を追加取得（現・連結子会社）
12月	コンチネタル・テーベス株式会社を設立（2007年 8月コンチネタル・オートモーティブ株式会社と社名変更）
2004年 3月	恩佳升（連雲港）電子有限公司（中国）を買収（2013年 3月大陸汽車電子（連雲港）有限公司と社名変更）
3月	株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得（現・連結子会社）
2005年10月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION（韓国）を韓国取引所に上場（現・連結子会社）
12月	公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得（現・連結子会社）
2009年 4月	持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス株式会社に商号変更するとともに、新設分割により、日清紡ブレーキ株式会社・日清紡メカトロニクス株式会社・日清紡ケミカル株式会社・日清紡テキスタイル株式会社（以上 4社、現・連結子会社）・日清紡ペーパー プロダクツ株式会社を設立
10月	千葉事業所新設
2010年12月	公開買付により日本無線株式会社の株式を追加取得（現・連結子会社）。これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化（現・連結子会社）
2011年 2月	日清紡ブレーキ株式会社（現・連結子会社）とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION（韓国）（現・連結子会社）が合併会社日清紡賽龍（常熟）汽車部件有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）
9月	NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）を設立（現・連結子会社）
9月	NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.（インド）を設立（現・連結子会社）
11月	TMD FRICTION GROUP S.A.（ルクセンブルク）の全株式を取得（現・連結子会社）
2012年 3月	日清紡企業管理（上海）有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）
2014年 5月	日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）
10月	日清紡テキスタイル株式会社（現・連結子会社）が日清デニム株式会社（連結子会社）を吸収合併
10月	吉野川事業所新設
2015年 5月	東京シャツ株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
10月	南部化成株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
2016年 3月	日本無線株式会社が長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
10月	ニッシン・トーア株式会社（連結子会社）が岩尾株式会社（連結子会社）を吸収合併し、社名をニッシン・トーア・岩尾株式会社に変更（現・連結子会社）
2017年 4月	日清紡ペーパー プロダクツ株式会社他 4社において営む紙製品事業を譲渡
10月	日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
2018年 3月	リコー電子デバイス株式会社の株式を取得
4月	JRCモビリティ株式会社を設立（現・連結子会社）
9月	新日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
2019年 7月	NJコンポーネント株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
2022年 1月	新日本無線株式会社（連結子会社）がリコー電子デバイス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、社名を日清紡マイクロデバイス株式会社に変更（現・連結子会社）
4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
9月	NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING（GURGAON）PRIVATE LTD.を設立（現・連結子会社）

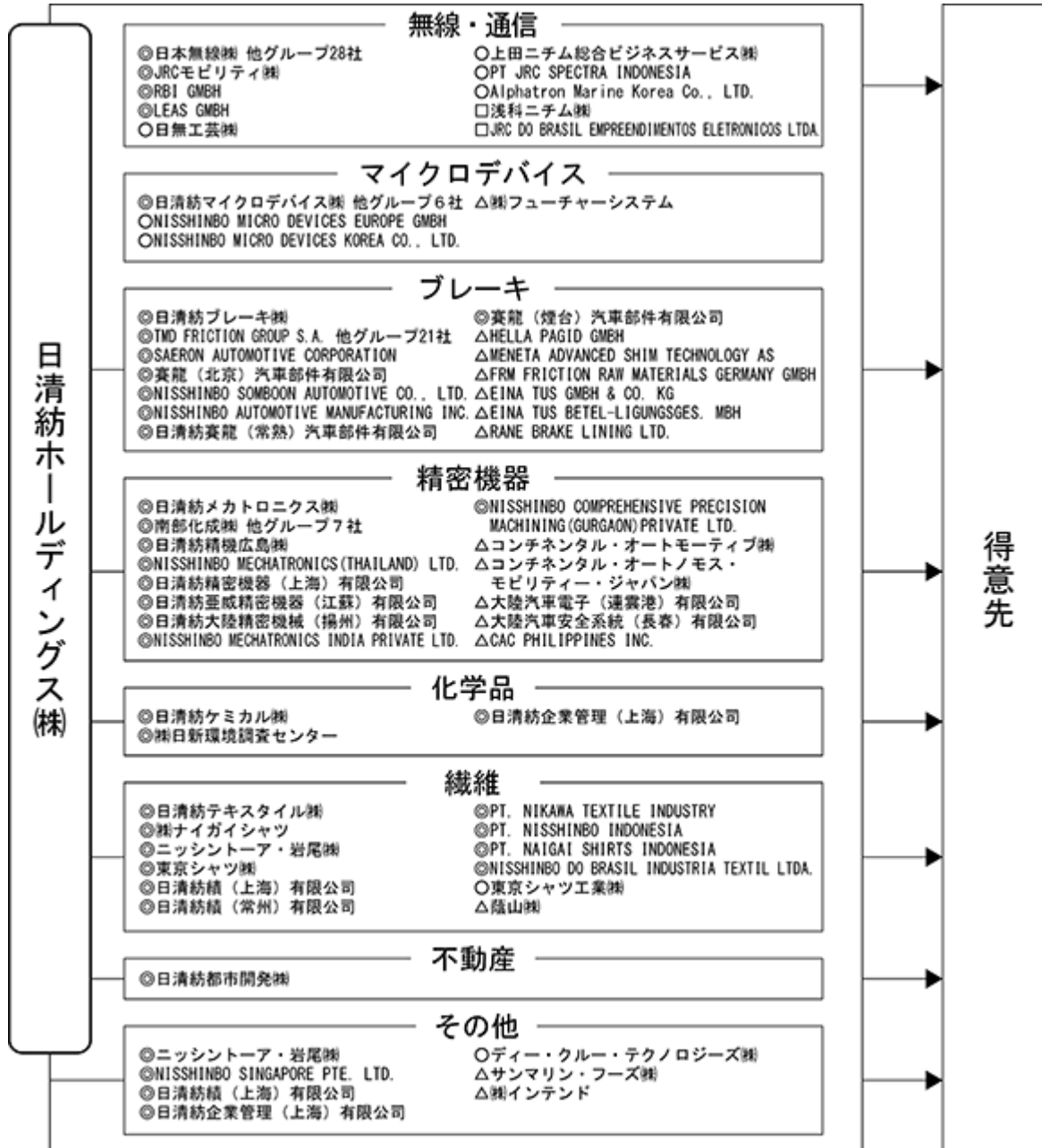
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社109社及び関連会社15社で構成され、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産、その他の事業を営んでいます。なお、事業区分はセグメント情報における区分と同一です。

なお、2022年1月1日付で新日本無線(株)を存続会社としリコー電子デバイス(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、日清紡マイクロデバイス(株)へ社名を変更しています。

無線・通信	日本無線(株)は、防災システム・監視システムなどの社会インフラ関連製品や船舶等の無線通信機器製品を、JRCモビリティ(株)は車載用レーダや交通インフラ向け通信・センサ等を展開しています。
マイクロデバイス	日清紡マイクロデバイス(株)は、アナログ半導体、SAWフィルタ、小型・省電力の電源IC製品等の電子デバイス製品やマイクロ波製品を展開しています。
ブレーキ	日清紡ブレーキ(株)は、自動車用ブレーキ摩擦材の製造販売を行っています。連結子会社である欧州のTMD FRICTION GROUP S.A. (以下、TMD社)、韓国のセロングループとともに、世界的に製品を供給しています。
精密機器	日清紡メカトロニクス(株)は、成形品事業、精密部品事業、システム機事業を展開しています。成形品事業では、空調機器用ファンや自動車のヘッドランプ周辺製品等を製造販売し、精密部品事業では電子制御ブレーキシステム用精密部品加工等を行っています。
化学品	日清紡ケミカル(株)は、断熱材等のウレタン製品、樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池セパレータ及びカーボン製品の製造販売を行っています。
繊維	日清紡テキスタイル(株)は、シャツ事業、テキスタイル事業、開発素材事業を展開しています。シャツ事業、テキスタイル事業では形態安定加工シャツやユニフォーム用製品を、開発素材事業ではスパンデックスや不織布、エラストマー関連製品の製造販売を行っています。
不動産	商業施設等の賃貸や不動産販売等を行っています。
その他	ニッシントーア・岩尾(株)等で、食品の卸売販売、産業資材の販売等を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 印 連結子会社 ○印 非連結子会社 印 持分法適用子会社 印 関連会社

2 当事業年度において、リコー電子デバイス㈱は新日本無線㈱に吸収合併されたため、理光微電子(上海)有限公司は恩結雅(上海)貿易有限公司に吸収合併されたため、TMD FRICTION HOLDINGS (LUX) S.A.R.L.はTMD FRICTION GROUP S.A.に吸収合併されたため、広州南部工程塑料有限公司、SHANGHAI KAIKAI NON-IRONING GARMENT CO., LTD.、岩尾商貿(上海)有限公司は清算終了したため、上表には含まれていません。

また、新日本無線㈱、NJR EUROPE GMBH、恩結雅(上海)貿易有限公司は、それぞれ日清紡マイクロデバイス㈱、NISSHINBO MICRO DEVICES EUROPE GMBH、日清紡微電子(上海)有限公司へ社名変更しました。

## 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 貸借
日本無線(株)	1,2 東京都 三鷹市	14,704	無線・通信	100.00	有	有		有	有
長野日本無線(株)	1,3 長野県 長野市	3,649	無線・通信	100.00 (100.00)		有		有	
上田日本無線(株)	3 長野県 上田市	700	無線・通信	100.00 (100.00)		有		有	
JRCモビリティ(株)	東京都 中央区	490	無線・通信	100.00	有	有		有	有
日清紡マイクロデバイス(株)	1,2,4 東京都 中央区	5,220	マイクロ デバイス	100.00	有	有	有	有	有
日清紡ブレーキ(株)	1 東京都 中央区	9,447	ブレーキ	100.00	有	有	有	有	有
TMD FRICTION GROUP S.A.	ルクセン ブルク	千ユーロ 31	ブレーキ	100.00	有	有			
TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LTD.	1,3,5 英国	千ユーロ 121,000	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION UK LTD.	1,3 英国	千英ポンド 64,191	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION DO BRASIL S.A.	1,3 ブラジル	千リアル 159,199	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V.	1,3 メキシコ	千メキシコ ペソ 746,417	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION SERVICES GMBH	2,3 ドイツ	千ユーロ 25	ブレーキ	100.00 (100.00)					
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有		有		
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ	千バーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有				
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 9,600	ブレーキ	65.00	有				
日清紡賽龍(常熟)汽車部件 有限公司	3 中国	千米ドル 24,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	有				
日清紡メカトロニクス(株)	1 東京都 中央区	4,000	精密機器	100.00	有	有	有	有	有
南部化成(株)	3 静岡県 榛原郡	1,800	精密機器	100.00 (100.00)		有		有	有
日清紡精機広島(株)	3 広島県 東広島市	320	精密機器	100.00 (100.00)		有		有	
PT.NANBU PLASTICS INDONESIA	1,3,5 インド ネシア	千米ドル 40,600	精密機器	100.00 (100.00)					
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	3 タイ	千バーツ 100,000	精密機器	100.00 (80.00)			有		
日清紡精密機器(上海) 有限公司	3 中国	千米ドル 19,500	精密機器	100.00 (80.00)					
日清紡亜威精密機器(江蘇) 有限公司	中国	千米ドル 21,000	精密機器	99.00					
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司	1 中国	千人民元 305,000	精密機器	70.00			有		
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.	3 インド	千インド ルピー 800,000	精密機器	100.00 (98.75)					
NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.	インド	千インド ルピー 640,000	精密機器	60.00					
日清紡ケミカル(株)	1 東京都 中央区	3,000	化学品	100.00	有	有	有	有	有
(株)日新環境調査センター	3 東京都 足立区	40	化学品	100.00 (100.00)		有		有	
日清紡企業管理(上海) 有限公司	中国	千米ドル 8,000	化学品・ その他	100.00	有			有	
日清紡テキスタイル(株)	1 東京都 中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有	有	有



会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
ニッシントーア・岩尾(株)	東京都 中央区	450	繊維・ その他	100.00	有	有		有	有
(株)ナイガイシャツ	3 大阪市 中央区	100	繊維	100.00 (100.00)		有		有	
東京シャツ(株)	3 東京都 台東区	75	繊維	100.00 (100.00)		有		有	
日清紡績(上海)有限公司	中国	千米ドル 1,200	繊維・ その他	100.00					
日清紡績(常州)有限公司	3 中国	千米ドル 2,000	繊維	100.00 (100.00)					
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千リアル 20,075	繊維	100.00					
PT.NAIGAI SHIRTS INDONESIA	3 インド ネシア	千米ドル 3,000	繊維	100.00 (16.67)					
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インド ネシア	千米ドル 53,584	繊維	70.00			有		
PT.NISSHINBO INDONESIA	インド ネシア	千米ドル 20,000	繊維	89.00			有		
日清紡都市開発(株)	東京都 新宿区	480	不動産	100.00		有		有	有
NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール	千米ドル 5,795	その他	100.00	有	有		有	
その他58社									

## (持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
RANE BRAKE LINING LTD.	インド	千インド ルピー 77,298	ブレーキ	20.64	有				
コンチネンタル・ オートモーティブ(株)	横浜市 神奈川区	5,300	精密機器	35.00	有			有	有
コンチネンタル・ オートノモス・ モビリティ・ジャパン(株)	横浜市 神奈川区	310	精密機器	35.00	有				
大陸汽車電子(連雲港) 有限公司	中国	千米ドル 24,023	精密機器	35.00					
大陸汽車安全系統(長春) 有限公司	中国	千米ドル 10,210	精密機器	35.00					
蔭山(株)	3 大阪市 中央区	100	繊維	48.23 (34.45)					
その他2社									

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

- 1 特定子会社に該当します。
- 2 日本無線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	79,570百万円
	経常利益	2,967百万円
	当期純利益	3,172百万円
	純資産額	65,330百万円
	総資産額	110,905百万円

日清紡マイクロデバイス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	81,211百万円
	経常利益	8,534百万円
	当期純利益	7,460百万円
	純資産額	27,104百万円
	総資産額	63,359百万円

TMD FRICTION SERVICES GMBHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	81,016百万円
	経常損失( )	5,188百万円
	当期純損失( )	5,220百万円
	純資産額	3,602百万円
	総資産額	28,580百万円

- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。
- 4 2022年1月1日付で新日本無線㈱を存続会社としリコー電子デバイス㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、社名を日清紡マイクロデバイス㈱に変更しました。
- 5 TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LTD.、PT.NANBU PLASTICS INDONESIAは現在清算手続き中です。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無線・通信	5,982 〔110〕
マイクロデバイス	3,704 〔288〕
ブレーキ	5,421 〔806〕
精密機器	2,660 〔729〕
化学品	349 〔31〕
繊維	2,631 〔621〕
不動産	28 〔14〕
その他	96 〔37〕
全社(共通)	210 〔28〕
合計	21,081 〔2,664〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

## (2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225 〔66〕	44.2	18.8	7,200,469

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	7 〔1〕
その他	8 〔37〕
全社(共通)	210 〔28〕
合計	225 〔66〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は賞与を含んでいます。

3 上記従業員には出向者180人及び組合専従者3人は含んでいません。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日清紡労働組合と称しU A ゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより順調に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、企業理念から導かれるVALUE、行動指針のもと、持続可能な社会を実現する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、ステークホルダーの皆さまとともに企業価値をより向上させていきます。

#### 日清紡グループ 企業理念

### 挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。



#### VALUE

～企業理念を実現するために提供する価値・姿勢～

- ・わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- ・わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- ・わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

#### 行動指針

～グループの社員一人ひとりがとるべき行動～

- ・人権の尊重
- ・コンプライアンスの徹底
- ・多様性を尊重
- ・環境負荷への認識と配慮
- ・安全が全ての基本
- ・公正かつ透明な取引
- ・果敢な挑戦
- ・イノベーション
- ・質の高いコミュニケーション

当社グループは、「事業活動を通じて社会に貢献する」ことを使命とし常に変化しています。企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の下、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして超スマート社会を実現する」を事業方針に掲げ、ポートフォリオ変革によってさらなる成長を目指しています。

当社グループでは、戦略的事業領域を「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」の3つに定め、無線・通信事業、マイクロデバイス事業およびブレーキ摩擦材・化学品・成形品・繊維等で構成されるケミカル事業を柱として企業活動を展開しています。

車のEV化や自動運転・船の自律航行といったモビリティの劇的変化に対応し、遠隔医療や見守りサービスを実現するのが無線・通信およびマイクロデバイスの世界です。まずは異常気象という目の前の課題に、防災無線やセンサネットワークを提供して災害から人びとの命を守ります。そして、市場のトップランナーであるブレーキ摩擦材や燃料電池用カーボンセパレータをはじめとするさまざまな環境素材とプライベートLTEやローカル5Gといった通信システムや半導体で、環境問題にソリューションを提供してまいります。さらに、レーダやGPS、超音波センサ等、モノづくりで極めた技術や製品を活用したサービス事業へと領域拡大を進めます。

こうした事業活動により、地球環境を守り・改善するサステナビリティ経営を推進することが、当社グループの持続的成長につながると考えます。そして、資本・経営・労働がそれぞれの権限と責任を認め合い協力して付加価値の総体としての利潤を増やすことで、顧客・株主・社員・取引先・地域社会等、さまざまなステークホルダーの期待に応えてまいります。

2030年に温室効果ガス排出量を50%削減（2014年比）し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという環境目標の達成に邁進すると同時に、イノベーションの源である多様性とイノベーションの加速装置であるDXにより、事業の変革と成長を目指します。また、遵法に止まらず、人としての倫理に基づき行動することを旨とし、粘り強く人権デューデリジェンスやD&I活動を推進し、事業の多様性・人の多様性・価値観の多様性を強みとして企業価値向上に取り組んでまいります。

## (2) 事業別の経営戦略及び経営環境並びに対処すべき課題

### 無線・通信事業

無線・通信事業では、事業変革による利益体質の強化に取り組んでいます。事業ポートフォリオ改革を遂行し、低収益事業の見極めと見切りを徹底し、高収益事業へのシフトを実現しながら、コスト構造改革の実施とデジタルを活用したビジネス変革およびイノベーション創出を図ります。またデータやDXの積極的な活用を通じて、ビジネスパートナーと連携・協創し、実証実験などにも挑戦しながら、顧客にとって真に価値あるソリューションの提供を目指します。

### ・マリンシステム

マリンシステムではグローバル成長戦略として、商船分野における収益力向上、中小型船分野におけるマーケットシェアの拡大、自動運航へとつながるシステム機器の市場投入、Smart Shipコンテンツの開発促進に注力するほか、洋上風力発電設備関連ソリューションの販売拡大など、海洋システムビジネスの開拓にも取り組めます。

安全・安心・効率化の船舶運航に寄与する、付加価値を持つ船上機器の提供やSmart Shipを実現するコンテンツの共同開発を進め、今後さらに必要性が高まる船舶の自律・自動運行に向けた機能やシステムの提供を進めます。

その取り組みの一例が、海上情報サービスを提供する「J-Marine Cloud」です。「J-Marine Cloud」は、“海のDX化”に資する革新的な取り組みとして、日本海事協会の「イノベーションエドースメント」認証を取得しており、今後市場でのさらなる活用が期待されます。また海のモビリティの高度化促進に向けては、東京大学を中心とした社会連携講座「海事デジタルエンジニアリング講座」に参画しています。これは高度化する船舶や陸上支援システムの設計・開発プロセスにおいて、生産性の確保と信頼性の向上を目指す取り組みです。

また、安定収益体質への変革を実現するべく、デジタル技術による業務の効率化を進め、営業力およびサービス力を強化することで利益創出を目指します。

### ・ソリューション・特機

官公庁、民需、海外の各事業分野で、既存事業の需要を確実に取り込むのと並行して、事業領域の拡大に向けて、アライアンスやM&Aを通じて隣接分野・市場への進出を目指します。事業領域の拡大を目指す上では、「国土強靱化基本計画・5か年加速化対策」に基づき、集中豪雨等の観測体制の強化・予測精度の向上など、流域治水対策やインフラ施設等の老朽化対策に対してICT/IoTを活用します。ロボット、ドローン技術の活用、スマートデバイスを通じた避難に関する情報等の提供、収集、伝達の高度化に取り組み、DXビジネスの推進を通じたインフラメンテナンス事業への進出や、ICT/IoTを活用した情報サービス事業の確立を図ります。また、グループ会社、パートナー企業との連携も強化しながら、業務プロセスの各作業のデジタル化を通じて効率化を図り、効果的な事業拡大と収益力の強化に注力していきます。ICT(Information and Communication Technology:情報通信技術)

### ・ICT・メカトロニクス

ICT事業分野では、次世代スマートメータ用通信機製品やIoT環境モニタリングシステムの開発により新レイヤー・新領域での事業拡大を図ります。メカトロニクス事業分野では、スマートファクトリー事業化の推進および顧客の深掘りによる新領域案件の獲得を目指します。コンポーネント事業分野では、海外顧客の開拓など海外展開の加速によりグローバルシェアの拡大に向けた基盤固めに注力します。

収益力の強化に向けては、高収益事業領域へのリソース配分、新レイヤーへの挑戦、自主開発製品比率の向上の3つの方針を掲げ、事業ポートフォリオ改革を推進しています。新基幹システムの導入を通じた業務の効率化や、生産拠点全体のDX化、省人化、さらにはサプライチェーンやロジスティクス改革の推進にも取り組んで、コスト構造改革を通じた利益の創出と、生産設備の高度化による生産性の向上を目指します。

### ・医用機器

医用機器事業では、ニーズオリエンテッドな独自商品開発に挑戦し、マーケティング力の強化を通じて、成長性・収益性の両立する企業体質を構築します。成長戦略事業分野として、携帯型超音波診断分野ではハンディエコーのバリエーション拡大など独自商品の開発力向上や自主企画品による事業展開に注力しているほか、予防・予後・医用システム分野では、要介護者などの見守りシステムの高機能化など、デジタル医療ビジネスの事業拡大を図ります。さらに、基盤事業分野である医用分析装置事業では、積極的なODMを推進し、高付加価値製品を継続的に提供することで事業機会の創出に注力します。

## ・5G/LTEへの取り組み

国内では、IoT基盤を用いたデータ活用ビジネス拡大が著しく、ローカル5Gの活用も大きく期待されています。日本無線(株)長野事業所のローカル5G無線局を活用した実験検証や、顧客との共同研究、現場での実証実験で得たノウハウをも活用し、強みであるインフラ無線技術を活かして高い顧客価値を創出するトータルソリューションの提供でさらなる事業拡大を図ります。

海外では、主にパブリックセーフティ領域で、欧米を中心にプライベートLTEを展開しており、今後はその拡大に努めると同時に、将来的な5Gへの事業発展を睨んで海外拠点等を活用した顧客増大施策を展開します。顧客ニーズに応じたLTE-Boxや高品質映像通話アプリケーションなど、高度化された最適ソリューションの提供で、さらなるビジネス拡大を図ります。

### マイクロデバイス事業

日清紡マイクロデバイス(株)では、「競争優位な電子デバイス事業の推進」と「マイクロ波事業の拡大と利益創出」をテーマに、既存のベースビジネスを強化しながら、より高付加価値な信号処理製品や電源モジュール製品の展開を図ります。また、アナログ半導体およびマイコン等のハードと、それらを制御するためのソフトやAI等、両方の質を高めて顧客提供価値を追求することで、新しいアナログソリューションを提供していきます。

## ・統合シナジー

2022年1月に、旧・新日本無線(株)と旧・リコー電子デバイス(株)の2社を統合しました。統合初年度からクロスセルによる顧客開拓が順調に進んでいます。また開発面でも、双方の強い技術を持ち寄り、効率的な開発フローを構築して新しい顧客価値を提供する製品が順次開発されています。相互の生産拠点での交流を通じて、カイゼン事例を共有・実施することで、生産面からも業績貢献につながる効果が創出されました。また「品質のNISD」ブランドの定義を全社で共有し、これまで両社が持っていた品質ノウハウを融合した品質教育・QMS・顧客サポート等の体制構築を進めています。

## ・2023年の半導体市況見通し

2023年は半導体市況全体の減速が予想されています。当事業の電子デバイス製品の多数を占めるアナログ半導体は、比較的堅調な見通しではあるものの、需要の変化を見越した対応を講じるとともに、これまで生産が追いつかずに積み上がった、納期遅れ受注残の解消と新規拡販、売価適正化等の施策に取り組みます。

## ・電子デバイス製品

電子デバイス製品では、SP (Signal Processing : 信号処理) とEM (Energy Management : 電源制御) に注力していきます。SPはオペアンプおよびIoTなどで市場が拡大するセンサ製品群を含む信号処理系ICで、マイクロ波センサとの融合も図りつつ、これまでの単体ICの提供からモジュール、さらにはソリューションの提供を目指します。EMはあらゆるデバイスに必要で、低消費化、高精度化などの要求が高まる電源制御系ICで、PMIC、IPMといった高付加価値な電源モジュール製品の展開を目指します。車載向け、産業機器向け、民生向けといった幅広い市場をターゲットとし、車載および産業機器向けでは顧客志向で高機能なASIC / ASSP製品の企画・開発を強化するとともに、民生向けではタッチレスセンサなど、コロナ禍での社会変化に即した製品を提供していきます。また新たに電子聴診器などの医療分野にも市場を広げ、製品の企画・開発を加速します。そして、これら4市場向けの製品をバランスよく拡大することで、安定的な事業ポートフォリオを確立します。

収益性の向上に向けて、生産面で外注委託コストの低減を図ります。ウエハプロセス(前工程)は、やしろ事業所(兵庫県)で0.18umCDMOSの微細化・高耐圧プロセスを量産化し、今後の高付加価値製品の内製化を進めます。アセンブリプロセス(後工程)は、佐賀県とタイの生産子会社でテストとアセンブリの内製化を進め、同時に、安価な海外OSAT (Outsourced Semiconductor Assembly and Test) の活用拡大を図ります。また、確定受注生産の運用で生販整合体制を強化し、棚卸資産の圧縮と効率的な生産管理体制の運用を行います。

## ・マイクロ波製品

電子管・レーダーコンポーネントでは、生産効率化で利益率の改善を図ります。また、需要が旺盛な電子銃の増産体制を構築し、売上増に努めます。衛星通信用コンポーネントでは、好調なVSAT（小型地球局）向け製品（送信機・受信機）の安定生産に努めます。また、既存製品のモデルチェンジと高付加価値が期待できる基地局向けの高出力送信機の開発や新規市場開拓を進めます。

マイクロ波センサでは、ミリ波帯（60GHz）製品の販売を開始します。また、電子デバイスでのパッケージ技術との融合や、他のセンサと組み合わせた複合センサ技術、信号から必要な情報を抽出し低消費電力化を図る制御・信号処理技術など、IoTに対応した使いやすいセンサ開発を加速し、センサを用いたシステムの設計・開発に対応した技術力も高めることで、顧客からの幅広い要求に対応していきます。

部材調達は、一部改善の兆しはあるものの、依然不安定な供給状態が続いています。さらなる調達難が予測されるものもあり、市場動向を見据えた部材調達戦略で部品調達力を高め、安定生産につなげます。また、タイ子会社での生産拡大で価格競争力を強化し、拡販につなげます。

## ・サステナビリティへの取り組み：環境とD&I

当社グループの中期環境目標に合わせ、マイクロデバイス事業では2030年までにGHG排出量の3万8千トン削減を目標に掲げました。また統合初年度は相互の人材交流を積極的に図ったほか、川越事業所では近隣に「NISD農園」を開設し、障がいを持つ人材が働きやすい就労環境を整え障がい者雇用を促進しました。

### ブレーキ事業

## ・市場環境と事業戦略

グローバルの自動車生産は、いまだにコロナ前の水準には戻っていませんが、2022年下半年より、車載半導体不足に改善の兆候が一部地域で見られ、今後は自動車メーカーの操業も徐々に正常化へ向かうことが予想されます。景気後退等を要因に自動車需要そのものの低下も懸念されますが、当事業では国内や米国、中国で新たに受注した銅フリー摩擦材の立ち上げ等を通じて、売上のさらなる伸長を見込みます。

銅フリー摩擦材の拡販に向けて、グローバルでの生産体制を最適化し、実際の受注状況を見極めながら設備投資を実行していきます。先進国を中心に労働力がひっ迫することを見据え、自動化・省力化関連投資も積極的に進めます。

中国の3つの子会社のうち2つの子会社については、環境規制の強化に伴う操業制限リスクへの対応や事業運営の効率化を目的に統合を決定し、今後、機能や設備移管等を通じた合理化を推し進めます。

一方で、TMDグループが事業を展開するアフターマーケット事業は、引き続き戦略的な生産体制の強化を進めます。これまで事業再生計画を進めてきた組み付け製品事業では、2022年にフランス工場・レバークーゼン工場での生産が終了し、他工場への製品移管などの生産統合が進みました。今後もルーマニア工場の積極活用などを通じて最適地生産を進め、さらなるコスト競争力の強化を進めます。

原料費・光熱費の高騰が利益の下押し要因となっていますが、日清紡ブレーキ(株)、TMDグループともに引き続き顧客との粘り強い交渉を通じて、コスト上昇分の販売価格への転嫁を進めていきます。

## ・電動化や自動運転の普及に向けて

電動化や自動運転に関連した次世代車両や新たなブレーキの企画が完成車メーカー各社において進捗しています。HEV、BEVなどの電動車では制動時に電気駆動システムを活用したエネルギー回収（回生ブレーキ）が行われ、従来の機械式ブレーキによる摩擦材の摩耗が減少し、長期的には補給部品の需要減少が想定されます。一方で、新車組み付け部品は長期間の使用に耐える耐久性や電子的に制御される回生ブレーキとの協調による安定した制動力の実現と、さらに車両静粛性の高まりへの対応として、制動時のノイズ・振動抑制に優れる高品質な製品が求められています。当社では、今後の自動車の使われ方による摩擦材への要求の変化を見据え、電子制御ブレーキと親和性の高い製品の研究開発に注力しています。

製品開発では、シミュレーションやデジタル化のさらなる進化と、AIを活用したデータ駆動型研究開発という新たなPDCAサイクルを開発に取り入れることで、製品の性能向上や効率化を図っています。その実現を支えるために、データサイエンティストを頂点とするデジタル人材を育成する教育プログラムをスタートしました。

加えて2050年までのCO<sub>2</sub>排出量ゼロに向けて、独自の目標も策定しながら材質および製造工程の研究・開発にも取り組んでいます。また、日清紡グループ内で連携しながら、車両の安全、自律運転を見据えた足廻りのセンシングに関する研究も推進しています。

## ・カイゼン活動、競争力強化活動

グローバルで取り組むカイゼン活動は経営の基盤です。各拠点の地域特性やレベルに合わせて推進する従来の活動に加え、昨今ではDXへの取り組みもカイゼン活動と一体化させながら推進しています。製造工程の自動化・省力化、ICT・IoT技術を活用した効率的な生産管理、設備稼働状況の可視化や設備の予兆保全、さらにはAIカメラを活用した品質管理に組み込み、採算性の向上や製品品質の向上に成果を上げています。定期的なカイゼン活動発表会を通じて各拠点の得た知見を共有するなど、全社的にカイゼン文化が醸成されています。

## ・サステナビリティへの取り組み事例：銅フリーブレーキ摩擦材

環境規制の強化が進む米国では、2025年以降、銅含有量0.5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けが禁止されます。日清紡ブレーキ(株)が早くから開発を進めてきた銅フリー（銅含有量0.5%未満）摩擦材は、自動車メーカーからの評価も高く、新規受注増で市場シェアを伸ばしています。

### 精密機器事業

## ・事業／製品の見極めと見切り

日清紡メカトロニクス(株)の成形品事業および南部化成(株)は、グローバルでの各種需要を効率的に取り込み、収益拡大につなげていくために、生産体制の最適化を図っています。成形品事業部では、原価管理の徹底により不採算製品の抽出と原価低減活動を強化しており、顧客への適正な価格提案へとつなげ収益力の改善を進めています。

南部化成グループでは、不採算事業の解消を目的に、インドネシア子会社について、現地法に定める独自の法的債務整理手続きを申し立て、2021年に生産を終了し、会社清算に向けた手続きを進めています。南部化成の中国・広州の子会社についても、2022年3月に生産を終了し、同年12月に会社清算手続きが完了しました。

南部化成グループでは、継続して不採算事業の見極めと見切りを実施することで、経営資源を付加価値の高い事業へと振り向け、収益性のさらなる向上へつなげていきます。

## ・自動車向けEBS用バルブブロック事業の拡大

日清紡メカトロニクス(株)ではドイツの自動車部品メーカー大手のコンチネンタル社と2015年に中国江蘇省・揚州で日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司を設立し、EBS用バルブブロックの生産・販売数を順調に増加させてきました。2022年9月にはインドのグルグラムで新たに合弁企業を設立し、自動車向けEBS用バルブブロックの生産拡大を図ります。経済成長著しいインドでは、自動車ならびに自動二輪車の生産台数が拡大しており、EBSの需要拡大が見込まれることから、コンチネンタル社とのパートナーシップを通じて、同事業の発展に向け活動していきます。



## ・新製品開発と上市の加速

「新製品開発と上市の加速」は重点取り組みテーマです。

モビリティ領域に関しては、射出成形技術、エレクトロニクス技術をベースにIMPC®(In-Mold Printed Circuit：立体配線成形技術)を合わせた配線機能一体型成形品等の開発を加速していきます。

ライフ＆ヘルスケア領域では、医療分野において、優れた生体適合性等を備えたスーパーエンブラ樹脂を用いた新製品をはじめ、予防・予後・再生医療に貢献する製品の開発・上市を進めていきます。家電・住設分野では、快適な居住空間や省エネに向けた空調機器用ファンや高気密・高断熱窓枠等の開発に取り組んでいきます。

インフラストラクチャー＆セーフティー領域に関しては、再生可能エネルギーや社会インフラの整備等、持続可能な社会に向けた製品開発を進め、新たな事業創出に取り組めます。

## ・サステナビリティへの取り組み事例

サステナブルな社会を実現するために企業活動を通じて社会課題を解決すべく、精密機器事業ではマテリアリティの特定および重点取り組み項目の策定を通じ、SDGsの理解・浸透に向けた社員への啓蒙活動を推進しており、また環境目標KPIの達成に向けた持続可能製品の売上比率の拡大、GHG排出量削減等、各種活動を進めています。

### 化学品事業

## ・燃料電池セパレータの生産能力増強と開発加速

グローバルでカーボンニュートラル実現に向けた動きが加速する中、さまざまな用途を視野に、燃料電池の実証実験が拡大しています。当社への引き合いも引き続き旺盛に推移し、複数の有力メーカーと車載用等の燃料電池カーボンセパレータの開発を進めています。2022年に決定した工場増設と新ラインの設置は計画通り進捗しており、2023年から本格的に建屋の建設と設備の導入に向けた準備を開始します。車載用の商業化と来る需要拡大期に向けて、生産工程の自動化や次世代製品の開発に注力しながら、大量生産体制の構築とコスト削減に注力していきます。

## ・環境課題解決に寄与する機能化学品：カルボジライト製品

マイクロプラスチックによる海洋汚染や地球温暖化、揮発性有機化学物質（VOC）による大気汚染等の環境課題を前に、グローバルで環境意識が高まっています。環境課題解決に資する生分解性プラスチックの普及や塗料・コーティング剤の水溶性化、電子材料の高性能化に欠かせない素材として、カルボジライト製品の需要は拡大しており、現在、環境配慮型製品をターゲットに製品開発と販路拡大を強化しています。特に環境・エネルギー市場の成長が著しいカルボジライトの未開拓地域で、水性および粉状カルボジライトの販売を加速していきます。

国内および欧米諸国では、カルボジライトの性能に対する要望が高度化しており、これらのニーズに応える高付加価値製品を開発し、未開拓市場を含め、積極的に市場投入を図ることで販路の拡大につなげます。

## ・断熱製品の差別化・高付加価値化に向けて

断熱製品では、中核製品である土木原液と硬質ブロックの維持拡大と、難燃性能の高い製品の市場投入を通じて事業拡大に取り組んでいます。また、次世代エネルギーの普及に伴い、サプライチェーンにおける運搬貯蔵設備用の高性能断熱材の開発を進めています。

防振分野では、軌道保守メンテナンス周期の延伸を可能にする製品の受注拡大とともに、海外大型物件の受注を視野に入れた取り組みを行います。

水処理分野では、アジア各国において、日本ブランドと高い技術開発力を武器に差別化戦略を推進すると同時に、国内では市場ニーズに適合した新製品開発で、新規に民間排水分野での受注と浄化槽市場への展開を図ります。

加えて、新たな高付加価値製品の提供に向けて、インフラ構造物の安全対策に資する製品の展開を進めるなど、断熱にこだわらない新規開発品による事業領域の拡大を図ります。

・**長期的な成長が見込めるガラス状カーボン製品**

ガラス状カーボン製品の主要用途である半導体市場は、今後も市況の増減はあるものの、CASEやメタバースの浸透により、長期的な成長が期待されます。米中経済摩擦をきっかけとしたサプライチェーンの混乱、その後の半導体不足回復を目的とした増設投資もあり、製造装置市場も成長が期待できます。特に設備投資を牽引している先端半導体セグメントに注力し、高度化する材料への要求に応え、微細化プロセスの量産を支えるキーマテリアルを提供することで、事業の成長を目指します。

・**サステナビリティへの取り組み事例**

化学品事業では、カーボンニュートラルを実現する技術として注目を集める燃料電池向けにセパレータを供給しているほか、生分解性樹脂や水性塗料の利用促進が求められる中で、それらの機能を向上させる機能化学品「カルボジライト」を製造しており、様々な製品で環境問題に対するソリューションを提供しています。

繊維事業

・**事業収益力の再構築**

繊維事業では、「サステナビリティ戦略の推進による利益体質の再構築」をスローガンに、環境・健康・快適を軸に開発した高機能性商品の展開を加速させます。省電力に貢献し売り上げを伸ばしているノーアイロンシャツ「アポロコットシャツ」のさらなる進化や、「防汚・冷感」等の新たな機能を付与した付加価値商品の開発・拡販を通じて、市場シェアの拡大と収益力の強化に注力します。また、原価管理の徹底と原材料や製造工程の抜本的見直しによる原価低減に取り組み、在庫削減も進めることでキャッシュ・フローの改善を図ります。

・**市場変化に対応した事業変革**

東京シャツ(株)では2021年以降、店舗集約による経費削減を進めてきましたが、今後は地域性を考慮したスクラップアンドビルドによる店舗の再編と店舗当たりの売上増加施策の強化を進めます。ECと連動した店舗サービスを拡充させ、EC・OMOを事業基盤とするビジネスモデルへと転換していきます。

オイコス事業では、オイコスの生分解性の特徴を活かし、農業用資材用途として育苗ポットやマルチシートを開発しています。環境優位性を訴求しながら新規販路を開拓すると同時に、落綿・再用綿（工程内リサイクル）の使用や検反の省人化を通じたコストダウンで構造改革を進めます。

・**サーキュラーエコノミー型事業への挑戦**

「環境」「健康」領域でのサステナブルな事業展開として、テキスタイルとケミカル技術を融合させたサーキュラーエコノミー型事業の実現に挑戦しています。NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の先導研究プログラムに採択された「シャツ再生プロジェクト」では、廃棄されるシャツから再生セルロース繊維をつくる資源循環システムの確立を目指します。「セルロースナノファイバー活用プロジェクト」では、製造工程で発生する綿繊維廃棄物をナノファイバー化し、繊維加工技術と組み合わせ独自機能加工剤の開発を目指します。生分解性を持ったスクラブ材や、綿製品に抗菌剤等を固定化する石油由来バインダーの代替など、今後も「環境」「健康」に貢献できる用途の開発を進めていきます。

・**サステナビリティへの取り組み：地球環境問題への対応**

繊維事業では、2021年のニカワテキスタイルの石炭自家発電設備の停止（買電へ切り替え）、2022年のインドネシア3拠点での地熱発電へ切り替えで、2022年のGHG排出量を2014年度比65%削減したほか、水使用に関しても、日清紡インドネシアと国内事業所で生産排水の再利用を通じた使用量の削減に取り組んでいます。

## 不動産事業

2023年は、土地やオフィスビル・商業施設用建物の賃貸による安定した賃貸事業と、土地販売などの分譲事業の継続により、前年に引き続き高収益を確保する見込みです。

当事業は、全社での経営計画達成に向けた資金創出を担う役割を継続しつつ、今後も長期安定的な賃料の確保と分譲事業の収益力の向上を目指し、グループ全体の不動産のさらなる有効活用や物件の組み換えを推進します。以下のプロジェクトを中心に、今後も継続的、安定的な収益の確保を見込んでいます。

浜松工場跡地（静岡）の商業施設用地の販売は、1回目の引渡しは2022年に完了し、2回目の引渡しを2023年に予定しています。

美合事業所跡地（愛知）の再開発は、引き続き全357区画の戸建て用地の販売を実施します。

西新井社宅（東京）の賃貸マンション建て替え事業は、第1期（50戸）が竣工し賃貸を開始しており、第2期（149戸）は2024年より賃貸を開始する計画です。

能登川工場跡地（滋賀県）は、129戸のマンションの建築を開始しており、2023年の販売を予定しています。

日本無線(株)清風寮跡地（東京）においても賃貸マンション（50戸）の建築計画を進めています。2022年より開発、建築工事に着手し、2024年より賃貸を開始する計画です。

また、日清紡都市開発(株)が所有する芝浦日新ビル跡地（東京）においても、大手住宅メーカーとの共同事業で賃貸マンション(115戸)の建築計画を進めています。



マテリアリティに基づく活動内容は以下のとおりです。なお、詳細な活動内容および目標の達成状況につきましては、当社グループの統合報告書およびホームページにて積極的な開示に努めています。

(日清紡ホールディングスHP <https://www.nisshinbo.co.jp/index.html>)

	マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み			
<b>E</b> Environment 	環境・エネルギー分野の貢献	環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販			
			温室効果ガス排出量の削減			
			生物多様性保全活動の強化			
			売上当たりの水使用量の削減			
			ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進			
			売上当たりの使用エネルギー削減			
			売上当たりのPRTR対象物質排出量削減			
			リサイクル率の改善			
			<b>S</b> Social 	安心・安全な社会づくり	人権の尊重	人権啓発活動の推進 ビジネスと人権に関する取り組みの推進
					人財獲得・育成	事業推進に必要な経営幹部候補の育成 人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化
エンゲージメント	社員サーベイの実施					
ダイバーシティの推進	グループ全体でのD&I浸透への取り組み 多様な人財の確保 多様な人財の活躍促進 社員が働きやすい職場環境の整備					
労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止					
社員の健康づくり	健康経営の推進					
品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進					
社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画					
<b>G</b> Governance 	グローバル・コンプライアンス	グループ企業理念の実践			グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信	
		コンプライアンスの徹底			コンプライアンス意識の向上 企業倫理通報制度の運用	
		内部統制の強化	内部統制システムの整備・運用			
		リスクマネジメント活動の推進	外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの運用			
		情報セキュリティ対策の強化	外的脅威からの防衛			
		サステナブル調達	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施 グローバル対応の実施 社内啓発活動の拡充			
		マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み		

(4) 気候変動への取り組み

気候変動は、国・地域を超えて地球規模の課題であり、温室効果ガスの削減は世界共通の長期目標となっており、当社グループでは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2021年度より、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始しました。気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。また、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。

TCFD推奨4項目への取り組みと2022年度の進展状況は次の通りです。

・ガバナンス

当社グループでは、全社ガバナンス体制の中で、気候変動に関するリスク・機会に適切に対応するため、ガバナンス体制を整備し運営しています。気候関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体があり、取締役会に報告を行っており、取締役会では報告された気候関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。

・戦略

当社グループは事業が多岐にわたるため、2021年度にリスク・機会のインパクトが大きいと想定される無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業を、2022年度に無線・通信事業におけるマリンシステム事業、ICT・メカトロニクス事業、モビリティ事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業を対象に、気候変動シナリオ分析を実施しました。使用した気候変動シナリオは、温暖化が進行する世界（温暖化進行シナリオ、2.6～4 シナリオ）と、温暖化が抑制され積極的な移行が進む世界（脱炭素シナリオ、1.5～2 シナリオ）という二つです。

対象とした事業それぞれについて、重要なリスクと機会を洗い出しました。気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、2050年までの中長期の時間軸で分析を行いました。その結果、2021年度に分析を行った3事業及び全事業共通の対応策の定義は次の通りです。

全事業部共通

GHG排出に係るリスクを最小化すべく、GHG排出削減や省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減に取り組みます。

無線・通信事業におけるソリューション事業

自然災害の頻発により、洪水リスクが増加することから、防災製品・サービスの需要の増加が見込まれるため、需要増を確実に取り込んでいきます。

ブレーキ

自動車需要の高まりにより、ブレーキ用摩擦材の需要拡大が期待される一方で、EV比率の高まりにより、ブレーキの補修需要が減少する可能性もあり、脱炭素化に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供に取り組みます。

化学品

架橋剤、建材用断熱材、燃料電池セパレータの需要増が期待され、それらの需要増を確実に取り込んでいきます。洪水リスクの増加に対応し、被害防止・緩和に向けた取り組みを推進します。

なお、2022年度にシナリオ分析を行った事業については、最終結果を分析中です。

・リスク管理

当社グループが留意すべき気候変動に関するリスク・機会については、「リスクマネジメント規定」に基づいて、一義的には各事業においてリスクの把握、分析と評価を実施しています。各事業の責任者が、リスクの優先順位を決め、事業へのインパクトの大きさと将来のシナリオを想定します。その情報を経営戦略センターで総合・マッピングし、経営戦略会議や取締役会で審議しています。

・指標と目標

当社グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、省エネルギー活動やPFC（パーフルオロカーボン）排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。 PFC（パーフルオロカーボン）：半導体製造工程におけるドライエッチング等で使用されるフッ素系温室効果ガス

2024年目標（第5期3カ年環境目標）	温室効果ガス排出量を2014年度比で35%以上削減
2030年目標（中期環境目標）	温室効果ガス排出量を2014年度比で50%以上削減
2050年目標（長期環境目標）	カーボンニュートラルを目指す

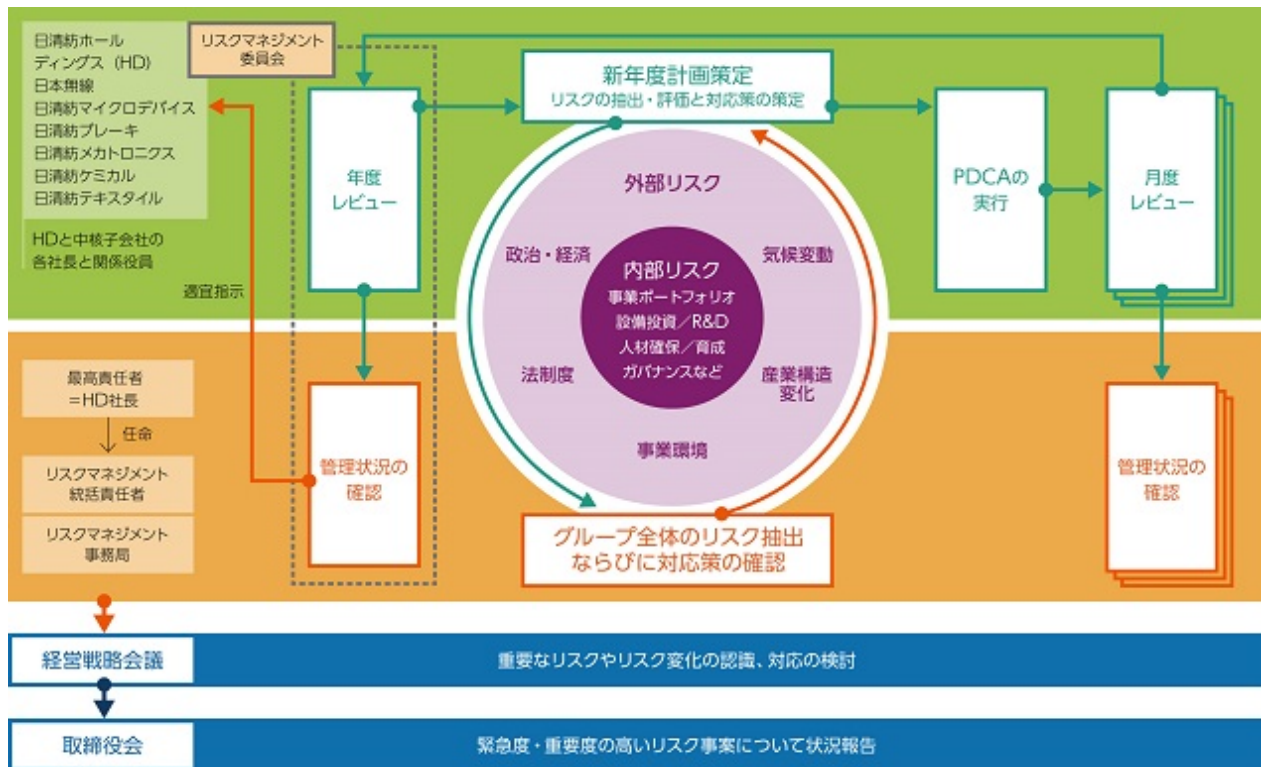
## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(リスクマネジメント体制)

当社グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し経営リスク発生時の損失をミニマイズするために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。また、経営リスクを持続的成長のための「機会」とするべくさまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会に貢献することで、新たな成長「機会」を創出していきます。



リスク ○機会

	リスク・機会の内容	対応
<b>気候変動</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象に起因する大規模災害などによるサプライチェーンへの影響</li> <li>炭素税導入などによるCO2排出コストの発生</li> <li>CO2排出量削減コストの発生</li> <li>各国のSOx/NOx規制強化への対応コスト発生</li> <li>温室効果ガス規制強化による事業活動への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害の発生を想定し事業継続計画（BCP）を策定、実施訓練により中断リスクへの対応力を強化</li> <li>TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた気候変動シナリオ分析の実施</li> <li>CO2排出量の低減措置の推進</li> <li>SOx/NOx除去装置の導入推進</li> <li>2030年までに「持続可能な社会に貢献する製品」の売上高構成比を70%に</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素社会の進展により燃料電池車の需要増</li> <li>バイオマス燃料の輸送需要増による輸送船の新造数増加</li> <li>増加する風水害に対応し、防災・減災のためのソリューションを提供するビジネスが拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料電池用部材の技術開発力向上</li> <li>バイオマス燃料輸送船の新造需要に対応し、船舶用無線通信機器の製販能力を増強</li> <li>国内で培った水/河川管理システムや気象レーダなどの防災、減災ビジネスを海外へ展開</li> </ul>
<b>地政学的リスク</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地政学上のリスクが事業に与える影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カントリーリスクなどを考慮し、国/地域別の適切な投資レベルを決定</li> </ul>

	リスク・機会の内容	対応
<b>製品市場・為替相場・原材料価格の変動など</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気変動による製品市場の需給バランスの変化</li> <li>・原材料価格の乱高下が業績に与える影響</li> <li>・為替変動が業績に与える影響</li> <li>・製品/サービスに対する各国法規制の変更や制度改革などの影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・属性の異なる多様な事業展開により、急激な外部環境の変化による業績への影響を軽減</li> <li>・複数のサプライヤーとの信頼関係構築</li> <li>・為替予約などにより為替変動リスクのミニマイズ化</li> <li>・各国・地域の事業拠点によるリスク情報収集と経営層へのフィードバック</li> </ul>
<b>感染症</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスのような未知の感染症のパンデミックによる業績への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態対策チームを組成、情報の集約と発信により適切な経営判断をサポート</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディカル関連事業における貢献により新たな価値創出</li> </ul>	
<b>グループ経営</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が多角化され管理が困難</li> <li>・事業間で重複する機能が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善</li> <li>・グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進</li> <li>・グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業/組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出</li> </ul>	
<b>M&amp;A / 大型投資</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;Aあるいは大型投資計画の失敗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;A案件ごとにプロジェクトチームを組成し、PMI活動を強化。取締役会で投資効果を検証しつつ社内知見を蓄積</li> <li>・設備投資は予算承認と実行承認を分離、経営環境の変化に応じた実行でリスクヘッジ</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな経営資源の活用による持続的な成長機会の獲得</li> </ul>	
<b>人財</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な人財の採用と確保が困難になる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPAやIoTなどの活用により自動化、省力化推進</li> <li>・企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動</li> <li>・産学共同研究への人財/資金両面における寄与</li> <li>・地域密着型の採用活動</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大</li> </ul>	
<b>急速な技術革新</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術革新による既存市場の急激な変化</li> <li>・技術開発あるいは製品開発プランの進捗遅延による競争力低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営陣が研究開発案件を定期的に検証し、継続/中止を適時判断</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な事業リソースの組み合わせによる革新的な技術開発、成長機会の獲得</li> </ul>	
<b>人権問題</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメントをはじめとする人権問題の発生による労働環境の悪化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HDに人権啓発グループを設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている</li> </ul>
<b>経営管理</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンスの形骸化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2006年社外取締役制導入、2009年HD化、2017年顧問/相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの両立を図る</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク</li> </ul>	



	リスク・機会の内容	対応
<b>品質問題</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ</li> <li>・HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理</li> </ul>
<b>情報セキュリティ</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい</li> <li>・サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏えいなどの被害等が発生した場合による事業への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施</li> <li>・サイバーセキュリティ対策においては、多層防御を行いつつ、必要な対策を実施</li> </ul>
<b>コンプライアンス</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HD社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信</li> <li>・コンプライアンス教育を継続的に実施</li> <li>・不正行為は厳罰をもって処分</li> <li>・法曹界出身の社外取締役を招聘</li> </ul>
<b>不正 / 不法行為</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・粉飾や不正経理操作など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止</li> <li>・定期的なローテーションによる不正行為の防止</li> </ul>
<b>労働災害</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルに従業員の労働安全衛生管理が実現できないことによる事業への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HDとグループ会社とが連携し、国内事業で培った労働安全衛生管理の手法をグローバルに展開</li> </ul>
<b>レピュテーション</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミの誤報や風説の流布、ネット上の風説による事業への影響</li> <li>・投資家のダイベストメントの対象に浮上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクマネジメントの対象に位置付け定期的に監視</li> <li>・主要なESG投資家やESGインデックスリサーチ会社と継続的に情報交換、動向を把握</li> </ul>
<b>政策保有株式 / 遊休不動産</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時価の変動リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策保有株式は、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき継続的に縮減</li> <li>・不動産は再開発により価値向上</li> </ul>

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### （1）経営成績

当社グループは、収益認識に関する会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しています。そのため、会計基準変更による業績への影響を除いた前年同期比較情報を参考値として次のとおり表示します。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年12月期通期	516,085	15,435	20,397	19,740
2021年12月期通期 組替後（ ）	483,853	20,557	24,715	24,173
増減	32,232	5,122	4,318	4,433
増減率（％）	6.7	24.9	17.5	18.3

（ ）2021年12月期通期組替後は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を2021年12月期の期首から適用したと仮定して簡易的な方法により組み替えた2021年12月期通期の推定値です。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業が増収となったこと等により516,085百万円（組替後前年同期比32,232百万円増、6.7%増）となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業は大幅な増益となりましたが、無線・通信事業やブレーキ事業等が減益となったこと等により15,435百万円（組替後前年同期比5,122百万円減、24.9%減）となりました。

経常利益は、営業利益減等により20,397百万円（組替後前年同期比4,318百万円減、17.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益も19,740百万円（組替後前年同期比4,433百万円減、18.3%減）となりました。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### （無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、飛行場の管制シミュレータや無線電話装置等の航空・気象システムは増加したものの、道路情報システムや水・河川情報システムの大型案件が電子部品需給ひっ迫の影響を受け減少したことにより減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、好調な海運市況に支えられた新造船用機器や欧州ワークポート等の中小型船用機器が好調に推移したことに加え、漁業用陸上無線設備等のシステムが増加したことにより増収・増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、決済端末等のICT製品の需要は減少したものの、海外向け事務機器の需要が増加したことにより売上・利益ともに前年同期並みとなりました。

モビリティ事業は、海外業務用無線は堅調に推移したものの、顧客の生産調整の影響を受け自動車用ITS（高度道路交通システム）が減少したことにより減収・減益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高150,392百万円（組替後前年同期比1.8%減）、セグメント利益4,821百万円（組替後前年同期比34.1%減）となりました。

#### （マイクロデバイス事業）

主力の電子デバイス事業は、スマートフォンやPC用の民生製品（コンシューマ製品）は減速したものの、EV用の電源関連やセンサ、半導体製造装置用等の車載・産業機器製品が伸長したことに加え、円安による為替影響により増収・大幅増益となりました。

マイクロ波事業は、船舶用電子管が好調だったことに加え、衛星通信関連製品も韓国・北米向けが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高85,329百万円（組替後前年同期比11.2%増）、セグメント利益8,947百万円（組替後前年同期比113.4%増）となりました。

#### (ブレーキ事業)

2022年の自動車販売台数は日本、米国、欧州といった主要な市場で前年を下回りましたが、OE事業を中心とする各拠点は銅レス・銅フリー摩擦材によりシェアを拡大しています。

国内および米国拠点は、シェア拡大により増収となるも原材料やエネルギー価格高騰により減益となりました。日系顧客向け中国拠点は、銅レス・銅フリー摩擦材が順調に立ち上がり増収となるも費用増により減益となりました。同じ中国でも韓国・北米系顧客向け拠点は、顧客の生産回復により増収・黒字化となりました。韓国拠点は、顧客の生産回復により前年同期並みの売上となるも費用増により減益となりました。タイ拠点は、ASEAN市場の自動車生産回復により増収・前年同期並みの利益となりました。

TMD社は、欧州における急激な原材料費の高騰を受けて、アフターマーケット事業、OE事業ともに積極的な価格転嫁を進めることで増収となりましたが、ウクライナ情勢に起因するエネルギー需給ひっ迫に伴う急激なインフレにより大幅な損失拡大となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高153,643百万円(組替後前年同期比11.8%増)、セグメント損失4,664百万円(組替後前年同期比7,637百万円悪化)となりました。

#### (精密機器事業)

精密部品事業は、自動車用EBS部品の受注が好調で増収となりましたが、減価償却費増等により前年同期並みの利益となりました。成形品事業は、国内・タイ・インド拠点において家電関連製品の受注が増加したことや南部化成(株)の不採算事業の整理が進んだこと等により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高53,655百万円(組替後前年同期比13.3%増)、セグメント利益776百万円(組替後前年同期比16.4%増)となりました。

#### (化学品事業)

エネルギー価格の上昇や原材料の高騰・調達難の影響を受けましたが、断熱製品は冷蔵冷凍設備・住宅用原液および硬質ブロック等の受注増により増収・増益となり、ガラス状カーボン製品も半導体製造装置用の受注増により増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは海外定置用の受注増により増収となりましたが、研究開発費増等により減益となりました。機能化学品は水性架橋剤および電子材料用製品の受注増により増収となりましたが、製品構成の変化により減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高12,673百万円(組替後前年同期比13.7%増)、セグメント利益2,181百万円(組替後前年同期比4.9%増)となりました。

#### (繊維事業)

シャツ事業は、人流の回復に伴いアポロコット等の形態安定商品の販売が好調に推移したことで増収・黒字化となりました。東京シャツ(株)は、前年同期並みの売上に止まりましたが経費削減等により損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、生地受注増により増収ながらも原材料費増等により減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高38,333百万円(組替後前年同期比16.2%増)、セグメント利益99百万円(組替後前年同期比1,145百万円改善)となりました。

#### (不動産事業)

分譲事業は、静岡県浜松市や愛知県岡崎市の宅地販売を実施しましたが、東京都三鷹市のマンション販売および徳島県北島町や滋賀県東近江市の宅地販売を実施した前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高11,178百万円(組替後前年同期比28.2%減)、セグメント利益8,719百万円(組替後前年同期比7.1%減)となりました。

#### (その他)

ニッシントーア・岩尾(株)(食品、産業資材等の商社機能)等の事業を、その他として区分しています。

その他の売上高は10,879百万円(組替後前年同期比15.6%増)、セグメント利益は283百万円(組替後前年同期比116.4%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	142,097	1.4%
マイクロデバイス	89,409	+27.3%
ブレーキ	128,583	+18.6%
精密機器	51,360	3.7%
化学品	8,122	+16.2%
繊維	33,985	+34.2%
その他	472	9.2%
合計	454,029	+11.1%

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。  
2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

受注状況

無線・通信事業、マイクロデバイス事業及び精密機器事業のうち、一部の製品において受注生産を行っています。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。なお、精密機器事業については金額的重要性が乏しいため記載していません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	152,969		106,103	
マイクロデバイス	104,120		56,421	
合計	257,090		162,524	

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。当連結会計年度の数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、前年同期比増減率は記載していません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	150,392	
マイクロデバイス	85,329	
ブレーキ	153,643	
精密機器	53,655	
化学品	12,673	
繊維	38,333	
不動産	11,178	
その他	10,879	
合計	516,085	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。当連結会計年度の数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、前年同期比増減率は記載していません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は616,273百万円となり、前連結会計年度末と比較し11,474百万円増加しました。

棚卸資産の増加26,560百万円、有形固定資産の増加5,354百万円、投資有価証券の減少13,964百万円、退職給付に係る資産の減少4,979百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は337,775百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,608百万円増加しました。

短期借入金の増加18,290百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少3,294百万円、退職給付に係る負債の減少9,589百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は278,498百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,866百万円増加しました。

利益剰余金の増加2,833百万円、自己株式の減少による増加2,712百万円、その他有価証券評価差額金の減少9,111百万円、為替換算調整勘定の増加7,515百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,770百万円等が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して変動がなく42.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は19,585百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益25,758百万円、減価償却費25,087百万円、退職給付に係る負債の増減額 4,608百万円、投資有価証券売却損益 7,277百万円、売上債権及び契約資産の増減額6,565百万円、棚卸資産の増減額 23,024百万円、仕入債務の増減額2,506百万円、法人税等の支払額 5,601百万円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は11,692百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,462百万円、有形固定資産の取得による支出 22,399百万円、投資有価証券の売却による収入9,241百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は8,888百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額16,602百万円、長期借入金の返済による支出 7,019百万円、自己株式の取得による支出 10,002百万円、配当金の支払額 5,290百万円、その他 2,685百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は45,092百万円と前連結会計年度末に比べ2,496百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	41.2%	40.1%	38.6%	39.4%	42.8%	42.8%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	22.9%	28.2%	21.5%	24.1%	24.8%
債務償還年数	4.6年	10.5年	6.3年	3.5年	3.3年	7.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.2倍	18.6倍	23.1倍	37.6倍	34.5倍	12.1倍

(注) 1 自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 2018年12月期は、決算期変更に伴い変則的な決算となっています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務戦略

当社グループは、持続的な企業価値の向上を目指し、重点事業領域での成長投資を積極的に実行しつつ、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な株主還元を行うことを財務戦略の基本方針としています。当社グループでは、中長期的な投資とリスクに備え、財務健全性を維持しながら、資本生産性を重視した経営を推進し、ROICを重要な社内管理指標として導入し、投資の効率化(運転資本の圧縮)と固定資産(土地や有価証券)の流動化を進め、自律的な企業成長を目指します。また、株主資本比率については、40%程度に保ち、強固な財務体質の維持に努めます。

資金調達の方針と流動性の分析

当社グループの運転資金や成長投資等の必要資金については、主として営業キャッシュ・フローを財源としていますが、必要に応じて有利子負債を効果的に活用し資本効率の向上を図っています。主に短期的な資金についてはコミットメントライン等の短期銀行借入やコマーシャル・ペーパーによる調達を、設備投資、M&A投資等の長期的な資金については、金融市場動向や長短バランスなどを総合的に勘案し、適宜長期銀行借入を組成しています。

また、当社グループは、ガバナンス強化と資金効率向上を目的として、グループ一体となった資金調達と資金管理を実施しており、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)やグループローンによる資金融通を行ない、グループ内の流動性確保と資本コストの低減に努めています。

なお、当社グループは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を重要な経営課題の一つと認識しています。当社グループが取り組む環境貢献に資する投資についてわかりやすく整理、訴求し、グリーンボンド等のサステナブル・ファイナンスにも取り組みたいと考えています。

重要な資本的支出の予定及び資金の調達方法については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

資金の流動性については、当連結会計年度においても当社は主要銀行とのコミットメントライン契約を同額で維持し、30,000百万円で更改しました。その他、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

また、政策保有株式については、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき計画的に縮減していきませんが、柔軟且つ機動的な売却の意思決定により、資金の流動性を補完することも可能です。

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、IFRS(国際財務報告基準)及び米国会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。

この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

(7)次期の業績見通し

2023年12月期も、主力の無線・通信事業、マイクロデバイス事業を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、主軸の公共事業向けソリューション・特機事業は、新基幹システム導入に伴う費用増はあるものの需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。マリンシステム事業は、強みとする商船分野での収益性向上を図ると同時に、船舶の自動航行支援等のデータビジネスへと領域を拡げていきます。

マイクロデバイス事業では、信号処理ICや電源IC等のアナログ半導体を展開しており、今後は単体ICメーカーからアナログソリューションプロバイダへとさらなる成長・発展を図ります。アナログ半導体は電装化が進む車載用を中心に旺盛な需要が続き、次期も業績は堅調に推移する見込みです。

ブレーキ事業では、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注が引き続き好調です。当連結会計年度に原材料価格やエネルギー価格高騰の影響の強く受けたTMD社も、価格転嫁の効果が明確になってきており、次期は業績回復を見込んでいます。

不動産事業では大型分譲案件の終了等、一定の減収・減益要因を想定していますが、その他の各事業セグメントにおいてもコロナ禍からの業績回復を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高557,000百万円、営業利益24,000百万円、経常利益27,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=130円、1ユーロ=135円を前提としています。

## 4 【経営上の重要な契約等】

## (1) 合併会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	PT.WARGA DJAJA TRADING CORP. (インドネシア) 帝人(株) (日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合併会社 PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	2011年3月
	CONTINENTAL AG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合併会社コンチネンタル・オートモーティブ(株)(旧会社名コンチネンタル・ターベス(株))の設立	2000年11月
	CONTINENTAL AUTOMOTIVE HOLDING CO., LTD. (中国)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合併会社日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の設立	2013年11月
	CONTINENTAL AUTOMOTIVE HOLDING NETHERLANDS B.V. (オランダ)	自動車及び自動二輪車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合併会社NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.(インド)の設立	2022年2月

## (2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	ULTRA ELECTRONICS FLIGHTLINE SYSTEMS INC. (米国)	ソノバイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1988年12月 (2023年10月まで)
	THALES COMMUNICATIONS & SECURITY SAS (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1989年11月 (2024年3月まで)
日清紡マイクロデバイス(株)	TEXAS INSTRUMENTS INC. (米国)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	売上の一定比率額	2016年12月 (2026年3月まで)
	(株)デンソー (日本)	半導体装置等に関する特許権並びに技術提供等の実施許諾	一定額及び売上の一定比率額	2012年12月 (2023年12月まで)
	ルネサスエレクトロニクス(株) (日本)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	一定額及び売上の一定比率額	2022年5月 (2028年3月まで)

## (3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡ブレーキ(株)	RANE BRAKE LINING LTD. (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	2022年12月 (2023年12月)



## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、“環境・エネルギー”を軸とし、「モビリティ」、「インフラストラクチャー & セーフティー」、「ライフ & ヘルスケア」に関わる3つの分野を戦略的事業領域に定め、これらの分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注いでいます。そのために、グループ横断的な研究開発活動を行っており、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、化学品といった、多岐にわたる保有技術を融合してイノベーションを創出し、持続可能な社会へ資する新たなバリューを提供していきます。

当連結会計年度の研究開発費は25,864百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

### (1) 無線・通信

無線・通信事業では、遠隔操船、自律航行、交通の運航管理等のモビリティの高度化に貢献すること、自然災害に対する防災減災、インフラストラクチャー管理の効率化等の社会の安全と社会基盤の高度化に貢献すること及びライフ & ヘルスケアの高度化に貢献することを目的にAI、IoT、クラウド等を用いた予測、分析、情報サービスに関する技術及びローカル5Gを使用した各種ソリューション技術を中心とした研究開発に注力してきました。

モビリティ分野に関しては、船舶の衝突を回避するための避航ルート生成技術の研究開発を進めています。他の船舶の衝突リスクを事前に知らせる衝突危険領域表示する機能（Safety Zone Viewer）を船舶レーダのオプションとして提供を開始しました。海上情報サービスについてはJ-Marine Cloudが革新的な取り組みとして日本海事協会の「イノベーションエンドースメント」認証を取得しました。今後もサービス内容を充実し運航の安全と効率化に貢献していきます。さらに陸上においては工事現場、農場、倉庫等で使用する作業車両の周囲をミリ波レーダとカメラからの情報からAIで判別することで監視する装置の開発を完了し提供を開始しました。この装置は小型で低消費電力ながら高速信号処理が可能になっています。航空においてはヘリコプターに搭載するテレビ画像伝送用の通信機器を開発しました。

インフラストラクチャー & セーフティー分野に関しては、道路の維持管理の効率化、通信設備のリモート故障診断と故障予測、通信システムの高度化等のインフラストラクチャー関連、及び防災減災、防犯等のセーフティー関連に対するソリューションをAI、センシング、通信等の技術を使用して研究開発を行っています。例えば路面の劣化状況を走行しながらカメラ映像をAIで自動診断する技術、山間部に設置されたテレビ送信機の運用状態や故障情報をセンサーからクラウド経由で把握するシステム、インターフェースの多様化と保守運用性が向上したマイクロ波帯の新型公共業務用多重無線装置、河川の映像から水位と危険状態をAIで判定する技術、水防災向け各種情報を安価かつ低消費電力で伝送できるLPWA（Low Power Wide Area）対応通信機等を開発しました。ローカル5G関係では、有効電波領域が高速道路に沿った範囲に限定する通信サービスシステムを首都高速道路株式会社と共同で開発を行っています。また、スタンドアロン（SA）構成のローカル5Gの無線局を自社の事業所に設置し利用技術とアプリケーションの研究と開発を進めています。

ライフ & ヘルスケア分野に関しては、介護者の負担軽減を目的とした要介護者見守りシステムの開発を完了し提供を開始しました。また、ポータブル超音波診断装置においては画質の鮮鋭化と尿量自動計測等の技術開発を進め、非接触バイタルセンシングでは患者や医療スタッフの負荷を軽減するために技術の高度化を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は6,457百万円です。

## (2) マイクロデバイス

マイクロデバイス事業では、電子デバイス製品やマイクロ波製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っています。

モビリティ分野に関しては、先進運転支援システム（ADAS）カメラ用パワーマネージメントICや、高精度測位システムを高感度を実現するGNSS（衛星測位システム）、マルチバンド対応RFフロントエンドモジュール（FEM）などの量産を開始しました。

インフラストラクチャー&セーフティー分野に関しては、各種センサと信号処理を含んだカスタムセンサモジュール製品の開発を進めています。2022年は感染症対策や衛生面の向上に貢献可能な、ボタンをタッチレス化する光学式反射型センサ「Optton™」シリーズの量産を開始しました。海上やルーラルエリア（非都市圏）等、有線による通信インフラ構築が難しい地域・環境でニーズの高い衛星通信分野では、屋外設置送受信機の高周波化・高出力化を進め、高速化・大容量化といった社会の需要に対応しています。

ライフ&ヘルスケア分野に関しては、オーディオファンに"真実の音"を提供することを目的としたオーディオ専用デバイス「MUSES」シリーズにおいて、オペアンプMUSES05の一般販売を開始し、シリーズ初となる高音質電源ICの開発も進めています。また、マイクロ波・ミリ波センサでは水洗便座用センサユニットの新製品の量産を開始しました。更に介護・見守りやセキュリティ・環境モニタ用途など幅広い用途向けの開発も進めています。

当セグメントに係る研究開発費は8,302百万円です。

## (3) ブレーキ

ブレーキ事業では、モビリティ分野においてコスト競争力のある差別化商品の提供と技術力の強化を目標に掲げ、自動車用摩擦材の開発に取り組んでいます。

R&D機能では、社会環境の変化とその要請にスピード感のある対応の実行を目的に、より効率的な運営と的確で有効なマネジメントを構想し、組織を適合開発部、ソリューション開発部、サステナブル開発部の3部体制に再編しました。重要保安部品としての高い信頼性を堅持し、銅規制等に対応した環境負荷物質を低減する製品の開発では、xEV化で静粛性が高まる新世代車への適合における音・振動事象の撲滅、効きの安定性、摩耗粉塵の排出を抑制する優れた摩耗特性等、お客様ニーズへの対応に重点をおいて活動しています。開発した材質は、お客様にご好評を頂いており、国内外の数多くの車両プログラムへの適用が決まり、量産化が進捗しています。

開発シーンでは、シミュレーションやデジタル化の更なる進化と、AIを活用したデータ駆動型研究開発という新たなPDCAサイクルを開発に取り入れる事によって、更なる製品の性能向上や効率化を図っています。その実現を支えるためにデータサイエンティストを頂点とするデジタル人材の育成も重視し教育プログラムをスタートしました。加えて、2050年にCO2排出量ゼロに向けて独自の目標掲げ、材質および製造工程の研究開発への取り組みも開始しています。また、当社グループ内のコラボレーションにより車両の安全、自律運転を見据えた足廻りのセンシングに関する研究を推進しています。

当セグメントに係る研究開発費は8,163百万円です。

## (4) 精密機器

精密機器事業では、新製品開発と上市の加速を重点取り組みテーマと位置づけ開発活動を行っています。

モビリティ分野に関しては、射出成形技術、エレクトロニクス技術をベースにIMPC®(In-Mold Printed Circuit：立体配線成形技術)を合わせた配線機能一体型成形品の開発や、自動運転などの実現に貢献するセンサ関連の新製品開発を加速していきます。

ライフ&ヘルスケア分野に関しては、医療分野において、優れた生体適合性等の高機能を備えたスーパーエンブラ樹脂を用いた新製品をはじめ、予防・予後・再生医療に貢献する製品の開発・上市を進めます。家電・住設分野においては、快適な居住空間や省エネに向けた空調機器用ファンや高気密・高断熱窓枠等の開発に取り組んでいます。

なお、インフラストラクチャー&セーフティー分野に関しては、再生可能エネルギーや社会インフラの整備等持続可能な社会に向けた製品の開発を進めており、新たな事業創出に向けた活動に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は122百万円です。

#### (5)化学品

化学品事業では、地球環境問題の解決に貢献する技術・製品の研究開発に取り組んでいます。

モビリティ分野に関しては、燃料電池事業において、モビリティ用燃料電池に使用されるカーボンセパレータの生産方法や性能向上を重点に活動しており、新生産方法での量産化に向け開発を進めています。機能化学品事業では、カーボンニュートラルへの貢献を目的とし、自動車塗装工程の低温化を実現する水性架橋剤の開発を進めています。

インフラストラクチャー&セーフティー分野に関しては、断熱事業において、鉄道軌道用防振材の開発のほか、安全安心をテーマに不燃ノンフロンウレタンフォームの実用化を進めています。カーボン事業および機能化学品事業では、次世代・先端半導体向けの製品・添加剤の開発を進めています。

ライフ&ヘルスケア分野に関しては、機能化学品事業において、マイクロプラスチックによる海洋汚染の拡大防止に向けて、海洋環境で生分解性プラスチックの分解を促進する添加剤の開発を進めています。断熱事業では、次世代エネルギーである液化水素の輸送及び貯蔵施設向けの高性能断熱材の開発、きれいな水を守るための高性能水処理担体の開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は379百万円です。

#### (6)繊維

繊維事業では、ライフ&ヘルスケア分野において「サステナブルな繊維事業への転換」を目指し、環境・健康社会への貢献を重点取り組み事項として掲げ、グループ内外と幅広く連携し、研究開発を進めています。

当連結会計年度はノーアイロンシャツに代表される「アポロコット」シリーズの商品を拡充し、環境配慮型の次世代商品として、防汚、冷感、ノンホルマリンなどの機能加工商品の開発にも注力しています。

また、安心・安全を提供できる防透、抗菌防臭、抗ウイルスなどの健康快適商品の充実を図り、さらに、当社グループ内のマイクロデバイス事業と連携し、胎児見守り腹帯や騒音職場通信デバイスなどのスマートテキスタイルの開発も取り組んでいます。

「サーキュラーエコノミー」の実現を目指した、廃棄シャツから再繊維化し新たなシャツに生まれ変わらせる「シャツ再生プロジェクト」については、当連結会計年度にNEDO 先導研究プログラムに採択され、信州大学と共同で基礎技術の確立に向けた研究開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は679百万円です。

#### (7)全社共通

グループ内の研究開発においては、各事業セグメントを超えた連携によるシナジーにより、環境・エネルギーカンパニーとして地球環境問題・社会課題の解決に貢献する新たな事業の創出に取り組んでいます。

##### ・水素社会実現のための取組み

レアメタルを使用しない燃料電池用触媒や水素生成用触媒などの部材開発に加え、燃料電池活用のためのシステム開発に取り組んでいます。これら取組みの一部は、NEDO 事業に採択をされています。

当社グループの持つ超音波技術を活用した水素ガスセンサの開発は、携帯型水素ガス漏れ検知器「MoLeTELL®」の試験販売に加え、定置型漏れ検知器や水素濃度測定器など顧客ニーズに合わせた製品開発を進めています。

##### ・地球環境問題への取組み

マイクロプラスチックによる海洋汚染の拡大防止に向けて、海洋生分解性プラスチックの開発に取り組んでいます。本取組みの一部は、NEDO 事業に採択をされています。また、開発した微粒子はプラスチック微粒子代替材料として、ユーザーでの評価が進んでいます。

##### ・安心・安全への取組み

食の安心安全・安定供給に向けて、「完全閉鎖型植物工場」「環境センサネットワークによる制御」「画像AIとロボットによる省力化」など、プラントファクトリーのスマート化に取り組んでいます。

大容量化するデジタルコンテンツ情報をストレスなく送受信するための高速通信技術を活用した大容量のデータを瞬時に確実に伝送する「ミリ波通信システム」や、センサ及び通信技術を活用した「見守り機器・システム」などの開発、更にはこれらシステムを活用した「データ活用ビジネス」といったサービスへの取組みを強化しています。

全社共通に係る研究開発費は1,759百万円です。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室効果ガスの削減等の環境対策、中国やインド等の新興市場における需要増加への対応等を目的とした設備投資を行っています。

その結果、当連結会計年度における設備投資は29,016百万円となりました。

主たる内容は、無線・通信事業において、日本無線グループの基幹システムおよびソリューション・特機事業における試験装置等に4,914百万円の投資を実施しました。マイクロデバイス事業において、日清紡マイクロデバイス㈱の電子デバイス製品製造設備や研究開発設備等に4,989百万円の投資を実施しました。ブレーキ事業において、TMD社の摩擦材製造設備等に5,931百万円、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の銅規制対応摩擦材製造設備等に2,305百万円の投資を実施しました。精密機器事業において、南部化成㈱の成形品製造設備等に1,874百万円、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の精密加工部品製造設備等に2,063百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

## (1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
徳島出張所 (徳島県徳島市)	不動産・ その他・ 全社	研究開発設 備・賃貸用 不動産他	808	284	296 (234)	0	1,390	5
本社 (東京都中央区)	不動産・ 全社	賃貸用不動 産・本社ビ ル他	6,999	83	5,648 (565)	248	12,980	142

## (2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本無線㈱ 長野事業所 (長野県長野市)	無線・ 通信	無線通信装 置製造設備	9,496	101	1,957 (38)	560	12,115	786
日清紡マイクロデバイス ㈱ 川越事業所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	2,700	681	169 (57)	907	4,459	1,104
日清紡マイクロデバイス ㈱ やしる事業所 (兵庫県加東市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	1,400	3,711	1,338 (76)	909	7,359	315
日清紡ブレーキ㈱ 館林事業所 (群馬県邑楽郡邑楽町)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備		4,065		680	4,745	534
日清紡メカトロニクス㈱ 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器	成形加工品 製造設備 他	0	199		33	233	251
南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)	精密機器	成形加工品 製造設備	274	417	49 (4) [17]	826	1,567	76
日清紡ケミカル㈱ 千葉事業所 (千葉県千葉市)	化学品	燃料電池 セパレータ 製造設備		1,122		222	1,344	109
日清紡テキスタイル㈱ 徳島事業所 (徳島県徳島市)	繊維	繊維製品 製造設備		315		19	335	98
日清紡都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	2,537		2,242 (10) [3]	5	4,784	21

(注) 2022年1月1日付で新日本無線㈱を存続会社としリコー電子デバイス㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、社名を日清紡マイクロデバイス㈱に変更しました。

## (3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
NISSHINBO MICRODEVICES (THAILAND) CO., LTD. (タイ ランブーン県)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	426	1,782	60 (55)	1,400	3,669	1,162
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国ジョージア州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	3,685	4,470	1,430 (234)	265	9,851	275
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ ラヨン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	97	651	188 (42)	126	1,062	159
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国天安市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	495	975	439 (67)	115	2,025	297
賽龍(北京)汽車部件 有限公司 (中国北京市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備			[ 14 ]			198
賽龍(煙台)汽車部件 有限公司 (中国煙台市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,790	2,642	[ 46 ]	377	4,810	137
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国常熟市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	498	3,541	[ 30 ]	326	4,366	159
TMD FRICTION SERVICES GMBH (ドイツ エッセン市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	217	2,969		4,092	7,279	1,112
TMD FRICTION DO BRASIL S.A. (ブラジル サンパウロ 州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,480	1,865	284 (140)	314	3,944	510
TMD FRICTION ROMANIA S.R.L. (ルーマニア カラ シュ・セベリン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,506	3,415	72 (127)	1,853	6,849	521
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. (タイ サムットプラ カーン県)	精密機器	成形加工品 製造設備	786	695	741 (48)	306	2,529	963
日清紡大陸精密機械(揚 州)有限公司 (中国揚州市)	精密機器	精密部品加 工設備		10,506		1,191	11,697	185
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア 西ジャワ州)	繊維	綿糸他 製造設備	1,399	2,539	1,078 (177)	717	5,734	635

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及び使用権資産の合計です。
- 2 本社の「建物及び構築物」及び「土地(面積千㎡)」欄は、連結子会社等に対する賃貸用不動産及び本社ビル等です。
- 3 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間66百万円です。連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。
- 4 賽龍(北京)汽車部件有限公司、賽龍(煙台)汽車部件有限公司及び日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の土地欄〔 〕内の外数は、土地使用権に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれています。
- 5 THAI NJR CO., LTD.は2022年1月1日付で社名をNISSHINBO MICRODEVICES (THAILAND) CO., LTD.に変更しました。
- 6 PT.NANBU PLASTICS INDONESIAは現在清算手続き中であり、固定資産簿価を有していないため、主要な設備から除外しています。
- 7 帳簿価額は減損損失計上後の金額です。当連結会計年度における減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2022年12月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本無線(株) 長野事業所	長野県 長野市	無線・ 通信	システム等	7,580	5,050	自己資金	2018年 4月	2023年 5月	
TMD FRICTION ROMANIA S.R.L.	ルーマニア カラシュ・ セベリン県	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	2,436	2,196	自己資金	2019年 12月	2025年 6月	
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国ジョー ジア州	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	9,135	7,752	自己資金	2018年 3月	2024年 12月	
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州市	精密部品	精密部品加工 設備	2,377	2,343	借入金及び 自己資金	2018年 7月	2023年 1月	
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州市	精密部品	精密部品加工 設備	6,991	1,465	借入金及び 自己資金	2020年 2月	2024年 12月	
日清紡ケミカル (株) 日清紡ホール ディングス(株) (当社)(注)2	千葉県 千葉市	化学品・ 不動産	燃料電池用 カーボンセバ レータ製造設 備、建物等	9,600	34	借入金及び 自己資金等	2022年 7月	2024年 12月	生産能力 140%増加

- (注) 1 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、TMD FRICTION SERVICES GMBHの自動車用摩擦材製造設備は当連結会計年度に完了したため上記に含めていません。
- 2 本件は当社と連結子会社である日清紡ケミカル(株)と共同で実施する燃料電池用カーボンセパレータの工場増設投資案件です。

#### (2) 重要な設備の除却

2022年12月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,120,014	169,120,014	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	169,120,014	169,120,014		

(注) 提出日現在発行数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しています。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月24日(注)1	35,830	178,834,769	21	27,609	21	20,422
2019年5月24日(注)2	59,995	178,894,764	29	27,639	29	20,452
2020年5月19日(注)3	83,715	178,978,479	29	27,669	29	20,481
2021年6月25日(注)4	64,415	179,042,894	29	27,698	29	20,511
2022年3月10日(注)5	10,000,000	169,042,894		27,698		20,511
2022年5月17日(注)6	77,120	169,120,014	39	27,737	39	20,550

(注)1 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,215円00銭

資本組入額 607円50銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役6名、当社執行役員及び当社使用人54名

2 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 999円00銭

資本組入額 499円50銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人52名

3 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 700円00銭

資本組入額 350円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人52名

4 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 922円00銭

資本組入額 461円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人54名

5 2022年2月24日開催の取締役会決議により2022年3月10日付で自己株式を消却し発行済株式総数が10,000,000株減少しています。

6 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,016円00銭

資本組入額 508円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人50名

並びに当社子会社取締役及び執行役員28名

## (5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	35	561	237	49	37,582	38,501	
所有株式数 (単元)		410,698	36,267	297,430	429,951	189	511,443	1,685,978	522,214
所有株式数 の割合(%)		24.36	2.15	17.64	25.50	0.01	30.34	100.00	

(注)自己株式12,081,848株は、「個人その他」に120,818単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれています。



## (6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,399	13.63
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都 中央区晴海1丁目8-12)	9,000	5.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,470	4.12
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	5,264	3.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	5,116	3.26
株式会社シティインデックスイ レブンス	東京都渋谷区東3丁目22番14号	4,146	2.64
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバ ンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都 新宿区新宿6丁目27番30号)	2,848	1.81
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	2,600	1.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟)	2,462	1.57
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.45
計	-	61,589	39.22

(注)1 四国化成工業株式会社は、2023年1月1日付で四国化成ホールディングス株式会社に商号変更しています。

2 2022年10月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社シティインデックスイレブンスが2022年10月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載してします。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社シティインデックスイ レブンス	東京都渋谷区東三丁目22番14号	6,864	4.06
合計	-	6,864	4.06

3 2022年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメン ト・リミテッド (MARATHON ASSET MANAGEMENT LTD.)	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマー ティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス (ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK)	11,535	6.82
合計	-	11,535	6.82

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,081,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,516,000	1,565,160	
単元未満株式	普通株式 522,214		
発行済株式総数	169,120,014		
総株主の議決権		1,565,160	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	12,081,800		12,081,800	7.14
計		12,081,800		12,081,800	7.14

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月12日)での決議状況 (取得期間2022年5月13日～2022年11月30日)	12,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,532,000	9,999,941,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,468,000	58,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.57	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.57	0.00

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,552	2,607,762
当期間における取得自己株式	196	190,305

(注) 当期間における取得自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	163	
当期間における取得自己株式		

(注) 1 譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものです。  
2 当期間における取得自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	12,690,275,885		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売却)	147	182,812		
(新株予約権の権利行使)	5,000	5,680,323		
保有自己株式数	12,081,848		12,082,044	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数、並びに新株予約権の権利行使数は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換または株式交付に活用することもあります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり17円とすることを、2023年2月10日の取締役会で決議しました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり34円となりました。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当額を2円増配し、1株当たり36円（中間配当金18円、期末配当金18円）を予定しています。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2022年8月9日	2,793百万円	17.00円
2023年2月10日	2,669百万円	17.00円

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、日清紡グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」をあらゆる事業活動の根幹に据え、グローバル経営とキャッシュ・フロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価値重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。

経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果断な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

#### コーポレートガバナンス・ポリシー

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しています。

取締役会は、取締役会付議事項を除く業務執行上の重要事項に関する判断・決定を経営陣に委任しています。委任事項の実行と取締役会付議事項の内容確定については、取締役および執行役員等で構成される経営戦略会議の審議を経て社長が決定しています。このほか経営戦略会議ではグループの業務執行に関する重要事項や経営上のリスクへの対応方針等を審議しています。

さらに、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しています。また、取締役会の諮問機関として、取締役会長、取締役社長および複数名の社外取締役で構成する任意の報酬委員会、指名委員会を設置しています。報酬委員会では、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、取締役報酬テーブルの設定と検証、適宜の見直しを行い、指名委員会では優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材の選出を行っています。

機関ごとの構成員は以下のとおりとなります( は議長、委員長)。なお、報酬委員会および指名委員会の委員長は、有価証券報告書提出日時時点で選出されておりませんが、提出日後に各委員の互選により選出される予定です。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
代表取締役社長	村上雅洋					
代表取締役 専務執行役員	小洗 健					
取締役 常務執行役員	田路 悟					
取締役 常務執行役員	馬場一訓					
取締役 執行役員	石井靖二					
取締役 執行役員	塚谷修示					
取締役 <sup>1</sup>	多賀啓二					
取締役 <sup>1</sup>	八木宏幸					
取締役 <sup>1</sup>	谷 奈穂子					
取締役 <sup>1</sup>	リチャー ド ダイク					
取締役 <sup>1</sup>	生野由紀					
常勤監査役	木島利裕					
常勤監査役	森田謙一					

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
監査役 <sup>2</sup>	山下 淳					
監査役 <sup>2</sup>	市場典子					
常務執行役員	杉山 誠					
執行役員	増田敏浩					
執行役員	斉藤一夫					
執行役員	村田 馨					
執行役員	高橋郁夫					
執行役員	足立誠幸					
執行役員	芦田 誠					
執行役員	服部恭輝					

1 社外取締役、 2 社外監査役

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な立場から当社および当社グループの経営を監督し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

また、株主への説明責任強化のため、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集通知・決議通知、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、株主通信、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### a. 会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用の状況

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、以下のとおり内部統制システムを構築・運用しています。

##### (a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役および執行役員は、グループにおけるコンプライアンスの確立、ならびに法令、定款および社内規定の遵守の確保を目的とする行動指針を率先垂範します。また、従業員に対して本指針の遵守の重要性を繰り返し教育することにより、周知徹底を図ります。

ロ．社長をコンプライアンスの最高責任者とし、社長直属の企業倫理委員会は、グループの企業倫理に関する制度・規定の整備および運用を担います。企業倫理委員および社外の顧問弁護士を受付窓口とする企業倫理通報制度により、法令違反行為などの早期発見、是正を図ります。また、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役会・監査役会に報告します。

ハ．社外取締役の参画により、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図ります。執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ります。

ニ．グループの内部監査を担当する組織として、業務執行ラインから独立した監査室を設けます。監査室は、各部門の業務執行状況の内部監査を行い、適正かつ合理的な業務遂行の確保を図ります。

ホ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わず、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対応します。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ．法令・社内規定に従い、株主総会・取締役会などの重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に関する記録および会計帳簿などの会計に関する記録を作成、保管します。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ. 取締役および執行役員は、グループの企業価値の維持・向上および事業活動の持続的成長を阻害するすべてのリスクに適時・適切に対応するため、リスク管理に関する制度・規定を整備し、リスク予測、対策の立案・検証および緊急時対応などのリスクマネジメントを実施します。
- ロ. 社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、統括責任者および各部門の責任者を定め、リスクマネジメントを実施します。統括責任者の下にグループの事務局としてコーポレート・ガバナンス室を置き、リスクマネジメントの管理運用・教育支援を担当します。
- ハ. 経営上の重要なリスクへの対応方針などについては、経営戦略会議などで十分に審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会に報告します。
- ニ. 各部門は、担当業務に関して優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対策を決定し、適切なリスクマネジメントを実施します。管理部門は、担当事項に関して事業部門が実施するリスクマネジメントを横断的に支援します。
- ホ. 法令違反、環境、製品安全、労働安全衛生、情報セキュリティ、自然災害などの各部門に共通する個別リスクについては、それぞれに対応した規定を整備し、これに従ってリスクマネジメントを実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会の規模を適正に維持することにより、経営戦略・方針の意思決定を迅速化します。また、取締役の任期を1年とし、毎年 の定時株主総会で取締役に対する株主の評価を確認することにより、事業年度に関する責任の明確化を図ります。
- ロ. 執行役員制の採用により、業務執行における意思決定を迅速化します。
- ハ. 営業規則・決定権限規定に基づく業務分掌および権限分配により、職務執行の効率化を図ります。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 日清紡グループの業務運営およびリスクマネジメントに関する制度・規定を整備し、この制度・規定を適切に運用することにより、グループの業務の健全性および効率性の向上を図ります。
- ロ. グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社運営規定に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受けます。
- ハ. グループ各社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行います。
- ニ. 日清紡グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する体制を整備するとともに、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、その評価、維持および改善活動を継続的に行います。
- ホ. グループ各社に取締役・監査役を派遣し、業務執行を監督・監査します。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- イ. 監査役は、監査部門などに所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができます。
- ロ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示事項に関し、もっぱら監査役の指揮命令を受けます。
- ハ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員について、取締役および当該従業員の所属部門の上司は、当該従業員が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行います。

(g) 監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、取締役会およびグループの重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を受けます。また、取締役会議事録などの業務に関する記録を閲覧することができます。
- ロ. 当社およびグループ各社の取締役、執行役員、監査役および従業員は、日清紡グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、企業倫理に抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接にまたは職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行います。また、経理部門、監査部門などの責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行います。
- ハ. 当社およびグループ各社の取締役および執行役員ならびに従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った従業員等を不利益に処遇しまたは取扱いません。
- ニ. 監査役と監査部門との連絡会を定期的に行い、監査部門は内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と監査部門の連携を図ります。
- ホ. 監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担します。

b. リスク管理体制の整備の状況

日清紡グループは、様々な外的・内的要因による経営リスクの予防策を講じる一方、問題の発生時に適切かつ迅速に対処できる体制を整備しています。

また、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ行動指針」を制定し、その実践に努めています。

さらに、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心に、経営に直結した企業倫理活動を推進しています。

(a) 危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループリスクマネジメント規定」の中で緊急事態対応を定めています。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しています。

(b) 防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しています。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っています。加えて、初動体制と事業継続計画（BCP）を有機的に結び付ける事業継続管理（BCM）をグループ全体へ展開中です。

(c) 情報システム

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しています。

(d) 個人情報保護

お客様・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して、継続的な改善に努めています。加えて、マイナンバーの利用開始に合わせ、「特定個人情報取扱規定」を制定・施行しています。

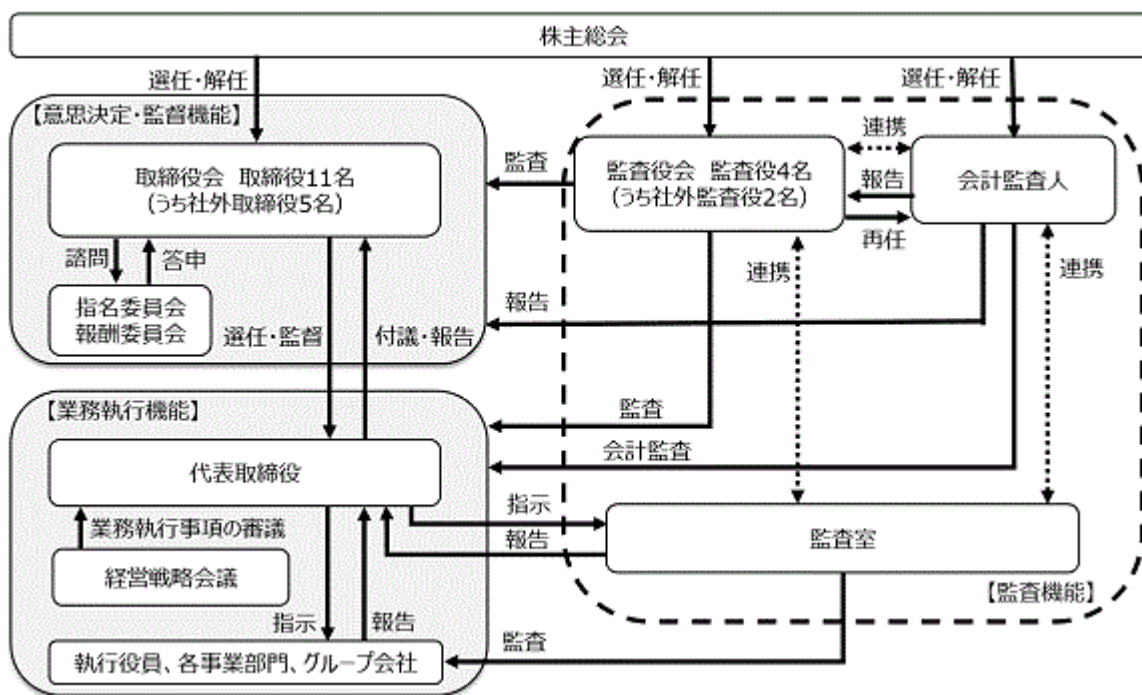
また、当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しています。

(e) 企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けています。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。



## c. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



## d. 社外取締役および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しています。

## e. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるマネジメントに起因する損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしています。当該保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役、監査役および執行役員等であり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しています。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

## f. 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を14名以内とする旨を定款に定めています。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

## g. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主還元の充実および資本効率の向上を目的とする自己株式の取得と消却をより機動的に行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めています。

#### h. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### a. 基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下、「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下、単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

##### b. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、aの基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現に向け取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

##### c. 基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討いただくために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

##### d. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記bおよびcに記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記aの基本方針に適うものと考えています。

## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	村上 雅 洋	1958年 9 月 7 日	1982年 4 月 当社入社 2008年 4 月 執行役員 経営戦略センターコーポレート ガバナンス室長、事業支援センター人財・ 総務室長(兼務)、不動産事業部長(兼務) 2009年 4 月 事業支援センター副センター長(兼務)、経 営戦略センター経営戦略室長(兼務)、事業 支援センター財経・情報室長(兼務) 2010年 6 月 取締役 執行役員、事業支援センター長(兼 務) 2012年 1 月 不動産事業管掌(兼務) 2012年 6 月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター 副センター長(兼務) 2014年 6 月 経営戦略センター長(兼務) 2015年 6 月 取締役 専務執行役員 2016年 6 月 代表取締役 専務執行役員 2018年 6 月 代表取締役副社長 2019年 3 月 代表取締役社長(現職)	(注) 5	75,050
代表取締役 取締役 専務執行役員	小 洗 健	1959年 4 月 5 日	1982年 4 月 日本無線㈱入社 2010年 4 月 同社研究開発本部技術開発部長 2011年 4 月 同社研究開発本部研究所長 2012年 4 月 同社執行役員 研究開発本部長 2012年 6 月 同社研究所長 2017年 4 月 同社技術本部副本部長 2017年 6 月 同社取締役 執行役員、技術本部長、研究 開発統括(兼務) 2019年 4 月 同社技術開発本部長、新規事業開発統括 (兼務) 2020年 3 月 同社代表取締役社長(現職) 2021年 3 月 当社取締役 専務執行役員 2022年 3 月 当社代表取締役 専務執行役員(兼務、現 職)	(注) 5	7,938
取締役 常務執行役員	田 路 悟	1957年12月12日	1981年 4 月 ㈱リコー入社 2008年 4 月 同社電子デバイスカンパニー画像LSI開発セ ンター所長 2014年 4 月 同社グループ理事、電子デバイス事業部副 事業部長(兼務) 2014年10月 リコー電子デバイス㈱取締役 2015年 4 月 ㈱リコー グループ執行役員 リコー電子デバイス㈱代表取締役社長 2018年 6 月 新日本無線㈱(現日清紡マイクロデバイス ㈱)取締役 2021年 3 月 当社執行役員 2022年 1 月 当社常務執行役員 日清紡マイクロデバイス㈱代表取締役社長 (現職) 2022年 3 月 当社取締役 常務執行役員(兼務、現職)	(注) 5	4,545

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 経営戦略センター長	馬場 一 訓	1959年9月1日	1983年4月 当社入社 2009年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレート ガバナンス室長、事業支援センター人財・ 総務室長(兼務) 2013年6月 事業支援センター副センター長 2014年6月 取締役 執行役員 日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長 2016年6月 当社常務執行役員 2019年3月 当社取締役 常務執行役員(現職)、経営戦 略センター長(現職)	(注)5	25,680
取締役 執行役員 経営戦略センター 副センター長	石井 靖 二	1964年12月25日	1988年4月 当社入社 2011年4月 日清紡ブレーキ㈱執行役員 摩擦材製造部 長 2013年4月 同社常務執行役員 戦略室長、生産部門長 (兼務)、生産技術部長(兼務) 2013年6月 同社取締役 常務執行役員 2015年1月 同社ブレーキ開発部長 2015年4月 同社取締役副社長 2015年6月 当社執行役員 2017年6月 日清紡ブレーキ㈱代表取締役社長 2019年3月 当社取締役 執行役員(現職) 2023年3月 日清紡ブレーキ㈱取締役会長(兼務、現職) 当社経営戦略センター副センター長(現職)	(注)5	16,865
取締役 執行役員 経営戦略センター 財經・情報室長	塚谷 修 示	1962年9月6日	1986年4月 当社入社 2014年1月 事業支援センター財經・情報室財經グルー プ担当部長 2015年6月 事業支援センター財經・情報室長 2018年4月 執行役員 2020年3月 取締役 執行役員(現職) 2020年4月 経営戦略センター財經・情報室長(現職)	(注)5	18,065
取締役	多賀 啓 二	1950年7月25日	1973年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 1999年10月 同行都市開発部長 2002年6月 同行総務部長 2004年6月 同行理事 2008年10月 同行取締役 常務執行役員 2009年6月 ㈱東京流通センター代表取締役副社長 ㈱テアールシーサービス代表取締役社長 2013年6月 ㈱東京流通センター代表取締役社長 ㈱テアールシーサービス取締役 2017年6月 DBJアセットマネジメント㈱取締役会長 2018年6月 同社顧問 2019年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
取締役	八木 宏 幸	1956年6月9日	1981年4月 検事任官 2007年1月 東京地方検察庁特別捜査部長 2015年12月 東京地方検察庁検事正 2016年9月 最高検察庁次長検事 2018年7月 東京高等検察庁検事長 2019年3月 弁護士登録(現職) 2019年6月 公益財団法人国際研修協力機構(現公益財団 法人国際人材協力機構)理事長(現職) 2020年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	谷 奈穂子	1955年1月4日	1978年4月 サントリー(株)入社 1980年6月 (株)マーコム・インターナショナル入社 1985年9月 SEMIジャパン入職 2001年4月 (株)セミコンダクタポータル入社 同社取締役 2002年11月 同社代表取締役 2007年6月 同社代表取締役社長(現職) 2021年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
取締役	リチャード ダイク	1945年4月16日	1975年6月 ハーバード大学助教授 1976年9月 米国オハイオ州立大学助教授 1976年12月 米国オハイオ州政府東京駐在事務所長 1978年8月 日本ゼネラルエレクトリック(株)特殊材料事業部北太平洋地域販売部長 1982年12月 テラダイン(株)代表取締役 1988年9月 Teradyne, Inc. 副社長 1999年3月 ティーシーエスジャパン(株)代表取締役 2008年9月 アルファナテックノロジー(株)取締役会長 2009年2月 テスト技術研究所(株)代表取締役(現職) 2010年1月 Mattson Technology, Inc. 取締役 2013年3月 Levitronix Japan (株)代表取締役 2023年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
取締役	生 野 由 紀	1963年10月6日	1986年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店入社 1994年9月 バンカース・トラスト・アジア証券会社東京支店入社 1996年1月 同社マネージングディレクター 1999年7月 ドイツ証券会社東京支店(現ドイツ証券(株))入社 同社債券本部マネージングディレクター 2007年5月 UBS証券会社東京支店(現UBS証券(株))入社 同社投資銀行本部マネージングディレクター 2020年5月 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻非常勤講師 2022年11月 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻客員准教授(現職) 2023年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
常勤監査役	木 島 利 裕	1956年7月4日	1979年4月 当社入社 2007年4月 執行役員 紙製品事業本部副本部長 2009年4月 日清紡ペーパー プロダクツ(株)取締役 執行役員、事業統括本部長、洋紙事業本部長(兼務) 2010年6月 当社執行役員 新規事業開発本部副本部長 日清紡ケミカル(株)取締役 専務執行役員(兼務) 2012年6月 同社取締役副社長 2013年6月 当社取締役 執行役員、新規事業開発本部長 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長(兼務) 2016年6月 当社常務執行役員 2019年3月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	16,730

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	森田 謙一	1958年10月23日	1990年3月 新日本無線(株)(現日清紡マイクロデバイス(株))入社 2005年4月 同社総務本部 経理部長 2011年4月 同社執行役員 管理本部経営企画部長 2012年6月 同社管理本部長 2014年4月 同社常務執行役員 電子デバイス事業部副事業部長 2015年6月 同社取締役 執行役員、電子デバイス事業部副事業部長 2016年4月 同社管理本部長 2018年4月 同社取締役 常務執行役員、事業部門統括 2018年9月 同社代表取締役社長 2021年3月 当社執行役員 2022年1月 日清紡マイクロデバイス(株)代表取締役 専務執行役員、コーポレート統括本部長 2023年3月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	15,245
監査役	山下 淳	1958年3月5日	1988年4月 弁護士登録(現職) 田中・高橋法律事務所入所 2001年5月 クリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業入所 2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2014年10月 ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所入所(現職) 2019年3月 当社社外監査役(現職)	(注)6	
監査役	市場 典子	1971年5月15日	1992年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年7月 加藤忠男税理士事務所入所 1999年8月 太陽監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所 2000年5月 公認会計士登録(現職) 2002年11月 市場公認会計士事務所開設 同所代表(現職) 2008年8月 税理士登録(現職) 2008年10月 税理士法人アプライズ設立 同社代表社員(現職) 2022年7月 いちごオフィスリート投資法人監督役員(現職) 2023年3月 当社社外監査役(現職)	(注)6	
計					180,118

- (注) 1 取締役 多賀啓二、八木宏幸、谷奈穂子、リチャード ダイク及び生野由紀は、社外取締役です。  
 2 監査役 山下淳及び市場典子は、社外監査役です。  
 3 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制を導入しています。執行役員は、社長及び上記記載の取締役兼務の5名を含め、杉山誠、増田敏浩、斉藤一夫、村田馨、高橋郁夫、足立誠幸、芦田誠、服部恭輝の14名で構成されています。  
 4 当社は法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。  
 なお、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長屋 文裕	1965年 11月27日	1991年4月 判事補 2000年4月 検事転官 2003年3月 判事 2004年4月 最高裁判所裁判所調査官 2009年6月 弁護士登録(現職)	

- 5 任期は2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。  
 6 任期は2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。  
 7 取締役生野由紀の戸籍上の氏名は神崎由紀です。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は次の5名です。

取締役多賀啓二氏は、2019年3月に社外取締役に就任以来、政府系金融機関と事業会社における豊富な経営経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役八木宏幸氏は、2020年3月に社外取締役に就任以来、法律に関する専門的な知識と法曹界における豊富な経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役谷奈穂子氏は、2021年3月に社外取締役に就任以来、事業会社における豊富な経営経験と半導体業界に関する専門的な知見、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役リチャード ダイク氏は、2023年3月に社外取締役に就任しました。豊富な経営経験と資本市場やコーポレートガバナンスに関する深い洞察、国内外の半導体産業に関する専門的知見、高い見識を活かして、独立した立場から取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことを期待しています。

取締役生野由紀氏は、2023年3月に社外取締役に就任しました。外資系金融機関における様々な投資銀行業務により培われた金融・資本市場に関する専門的知見、高い見識を活かして、独立した立場から取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことを期待しています。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載していますが、戸籍上の氏名は神崎由紀です。

当社の社外監査役は次の2名です。

監査役山下淳氏は、2019年3月に社外監査役に就任以来、弁護士としての実務経験と国際法務に関する専門的な知識、豊富な経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監査しています。

監査役市場典子氏は、2023年3月に社外監査役に就任しました。公認会計士・税理士としての実務経験、財務および会計に関する専門的な知識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監査していただくことを期待しています。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めていませんが、社外役員の選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性基準を参考にしています。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会、報酬委員会及び指名委員会に出席するほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、独立した立場から当社および当社グループの経営を監督しています。また、社外監査役は、取締役会や監査役会に出席するほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、適宜発言や意見交換を行っています。詳細は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」及び「(3)監査の状況」に記載のとおりです。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名から構成されています。各監査役の経験等は以下のとおりです。

役職名	氏名	経験等
常勤監査役	木島利裕	当社取締役、事業子会社の代表取締役社長および新規事業開発部門の統括責任者を務めるなど、豊富な経験と知見を有しています。
常勤監査役	森田謙一	事業子会社の代表取締役および経理部門等の統括責任者を務めるなど、経営経験と財務および会計に関する専門的知識・実務経験を有しています。
社外監査役	山下 淳	弁護士としての実務経験および国際法務に関する専門的な知識と豊富な知見を有しています。
社外監査役	市場典子	公認会計士・税理士としての実務経験、財務および会計に関する専門的な知識を有しています。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しています。当事業年度においては15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	木島利裕	15回	15回
常勤監査役	大本 巧	15回	15回
社外監査役	山下 淳	15回	15回
社外監査役	渡邊充範	15回	15回

(注) 1 常勤監査役大本巧氏、社外監査役渡邊充範氏は、2023年3月30日開催の第180回定時株主総会をもって退任しています。

2 常勤監査役森田謙一氏、社外監査役市場典子氏は、2023年3月30日開催の第180回定時株主総会において就任したため、当事業年度における出席状況は記載していません。

監査役会は、監査に関する重要事項の報告・協議・決議を行い、監査の充実を図っています。監査役会における主な検討事項は、監査報告書の作成、監査方針および監査計画の策定、常勤監査役の活動状況および監査結果、会計監査人の監査の方法および監査の相当性等です。

また、当事業年度は主として事業計画の進捗状況、事業変革の取組み状況、新収益認識基準への適応状況、事業リスクへの対応状況、内部統制システムの構築・運用状況、労働安全衛生に対する取組み状況を重点監査項目として取り組みました。

c. 監査役の活動状況

監査役は、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、取締役会に出席して適宜意見を述べるほか、代表取締役・社外取締役との定期的な会合を開催し、経営全般の課題や監査上の重要課題等について意見交換を行い、経営執行状況の把握と監視に努めています。

常勤監査役としては、監査方針に従い、経営戦略会議等の重要な会議へ出席し必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、事業所および子会社の往査等を実施し、当社および当社グループの重要な情報について適時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、日常的に監査活動を行っています。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、定期的に会計監査人から職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を図っています。さらに、監査室および会計監査人との三様監査連絡会を毎月1回開催し、効率的かつ実効性の高い監査のための情報交換を行っています。

社外監査役としては、オブザーバーとして経営戦略会議等の重要な会議に出席し、独立した立場で経営の監視を行うほか、常勤監査役からの活動報告及び情報を受け、大局的見地から客観的且つ公正な意見を述べ、経営監査機能を果たしています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での実地監査が困難な拠点の監査については、監査資料の提出を受け、Web会議システムを活用し、リモートによる監査を実施し、適正な監査の確保に努めています。また会計監査人による監査業務については、会計監査人から適時適切に報告を受け、適正な監査を担保するための会計監査人の対応状況を確認しています。



#### 内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は業務執行ラインから独立した組織であり、14名で構成されています。監査室は日清紡グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレート・ガバナンスを推進しています。監査室と監査役は、原則月1回監査報告会を設け、意見交換等を行っています。

また、監査室と会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し、相互補完的な監査体制を構築しています。

各監査（内部監査、監査役監査、会計監査）並びに社外取締役・社外監査役による指導の結果は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載の内部統制システムにより、内部統制部門を通じて当該部門の業務改善に反映され、業務の適正性が確保されています。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b. 継続監査期間

2017年以降

##### c. 業務を執行した公認会計士

鈴木 泰司

石田 義浩

片山 行央

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士24名、その他31名です。

##### e. 監査法人の選定方針、理由及び評価

監査役会は、監査法人の品質管理水準、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の水準・内容、監査の有効性・効率性、監査役・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制、不正リスクへの対応等を着眼点として、再任の可否を検討しています。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。また、監査役会は会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

以上を踏まえ、当事業年度の会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	12	86	41
連結子会社	200	92	195	
計	274	104	281	41

(注) 前連結会計年度において、当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に「収益認識に関する会計基準」の適用に係る助言・指導業務です。

当連結会計年度において、当社における非監査業務の内容は、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に関するアドバイザー業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト・トウシュ・トーマツグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	3	24	9
連結子会社	218	33	223	46
計	238	37	247	56

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務アドバイザー業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査法人より見積書、監査項目、監査日数、監査人員等について記載された書類の提出を受け、当社の会計監査が法令並びに当社の事業内容、規模等に照らして必要かつ十分な内容で実施されるよう検討を行い、その上で、日本公認会計士協会公表の「監査実施状況調査」等を参照し、監査報酬額が会社の事業内容、規模等、監査日数、及び監査人員等に照らして適正な範囲にあるかを検討しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し必要な検証を行った上で同意しています。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

##### a. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針（以下「決定方針」といいます。）について、任意の報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により以下のとおり決定しています。取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等の内容が、決定方針に規定された手続きに従い、報酬委員会の審議に基づき定められていることから、決定方針に沿うものであると判断しています。

- ・当社は、取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置します。
- ・取締役会は、報酬委員会の構成・職務等を定める運営規定の改廃を決議します。また、報酬委員会が策定した報酬決定に関する方針を決議します。
- ・報酬委員会は、独立性を担保するため、取締役会長、取締役社長及び取締役会で選任された複数名の社外取締役を委員とし、その過半数を社外取締役で構成します。また、委員の互選によって委員長を選任します。
- ・報酬委員会は、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、他社の報酬水準や報酬の構成割合、当社のポジション等も考慮し、取締役の報酬テーブル（報酬構成と額、割合を定める）及び賞与算定基準（売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フロー等の全社業績目標、部門業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映して実支給額を算定）の設定と検証、適宜の見直しを行います。
- ・取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、株式報酬（譲渡制限付株式）で構成します。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとします。
- ・各取締役に対し、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の基本報酬（月額報酬）を支給します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を年1回支給します。賞与の実支給額は、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の賞与標準額をベースに、賞与算定基準を適用して、決定します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。
- ・取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において決定します。なお、譲渡制限付株式にかかる金銭報酬債権の額及び支給時期は、株主総会の決議により別途定められた総額及び株式総数の範囲内において、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定します。
- ・取締役に対して、退職慰労金は支給しません。

##### b. 監査役の報酬等の内容の決定方針に関する事項

監査役の報酬の決定に係る基本方針の決定権限は監査役会が有し、その決議により以下のとおり定めています。

- ・監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。
- ・各監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。
- ・監査役に対して、賞与及び退職慰労金は支給しません。

報酬委員会及び取締役会の活動内容

##### a. 報酬委員会

- ・当事業年度の報酬委員会は社外取締役5名、社内取締役2名（取締役会長、取締役社長）の計7名で構成され、委員の互選により取締役社長が議長（委員長）に選任されました。また、当事業年度中に報酬委員会を2回（2022年10月、12月）開催し、各回とも委員全員が参加しました。
- ・2022年10月に開催した報酬委員会では、外部調査機関の報酬データベースを通じて得られたベンチマーク企業の報酬水準を確認し、取締役に適用する報酬テーブルの検証と見直し要否の検討を行いました。
- ・2022年12月に開催した報酬委員会では、10月の報酬委員会で決定した報酬テーブルに基づき、2023年3月30日開催の第180回定時株主総会後の各取締役の基本報酬及び賞与標準額を決定しました。なお、2022年3月30日開催の第179回定時株主総会後の各取締役の基本報酬及び賞与標準額については、前事業年度中に開催した報酬委員会で決定しています。

##### b. 取締役会

- ・報酬委員会での審議結果を踏まえ、2022年4月18日に譲渡制限付株式の割当てを行うための決議を行いました。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式	
取締役 (社外取締役を除く。)	238	149	70	19	8
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34			2
社外役員	62	62			7

- (注) 1 取締役の報酬限度額  
 ・年額400百万円以内(使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。)  
 (2005年6月29日開催の第162回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で15名)  
 ・上記とは別枠で譲渡制限付株式に関する報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して支給する金銭報酬債権の総額:年額40百万円以内  
 (2018年6月28日開催の第175回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で6名)
- 2 監査役の報酬限度額  
 ・年額70百万円以内  
 (1988年7月22日開催の第145回定時株主総会で決議、本決議の対象となる監査役は決議時点で4名)
- 3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。
- 4 賞与は年次業績を重視した成果インセンティブ(業績連動報酬)として設計されています。業績指標には、事業活動の成果を多面的に捉えるため、売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フローの3項目を採用し、評価ウェイトは順に30%、50%、20%となっています。項目別の達成率(実績÷目標で計算、下限0.00~上限2.00)に評価ウェイトを加味した業績達成度と役位別の反映係数に応じて、賞与の支給率は賞与標準額に対して70%~130%の範囲で変動します。なお、当事業年度に支払った賞与に係る達成率は、売上高が1.01、税引前当期純利益が2.27、営業キャッシュ・フローが1.28となり、賞与支給率は114%~123%の水準となりました。
- 5 各取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てています。当事業年度においては、取締役(社外取締役を除く)7名に対し、2022年5月17日に2022年5月17日から2025年5月17日までを譲渡制限期間とするなどの条件により19,180株(報酬債権の額19百万円)を割り当てています。
- 6 提出日現在の人員は、取締役11名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式配当による利益享受を目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的とするものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりです。

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
(保有方針及び保有の合理性を検証する方法)

当社は、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的として取得した取引先等の株式のうち、戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組むとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義及び取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証します。取締役会は、検証結果の報告を受け、保有継続・売却の方針を審議します。

なお、当社株式を保有する取引先等からの売却の意向に対しては、当社の考えを伝えることはあっても、妨げることはしません。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容)

当事業年度は、政策保有株式のうち2銘柄の全量売却(上場株式2銘柄)と1銘柄の一部売却(上場株式1銘柄)を実施しました。(売却価額合計 9,188百万円)

2023年1月度開催の取締役会において、上記売却実績や個別銘柄ごとの株主総利回り等の指標比較及び取引状況等の定期検証を報告し、保有継続の経済合理性と今後の売却方針を確認しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	27	1,612
非上場株式以外の株式	22	28,680

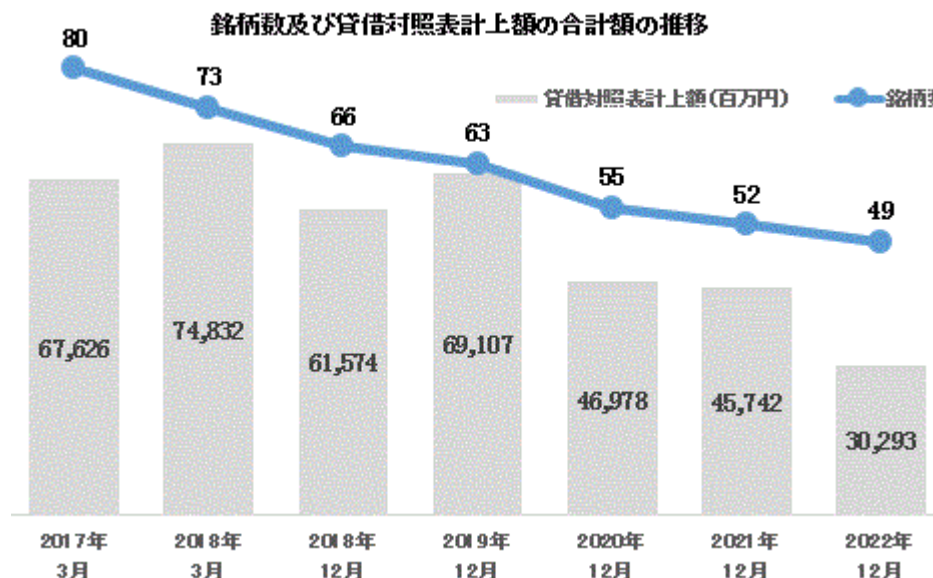
(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	9,188

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移は以下のとおりです。今後も段階的・計画的な売却に取り組む方針です。



c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
四国化成工業(株)	5,580,752	5,580,752	主に化学品事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	7,271	7,874		
トヨタ自動車(株)	3,999,205	7,999,205	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	7,248	16,842		
日本毛織(株)	2,763,000	2,763,000	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	2,691	2,528		
BALLARD POWER SYSTEMS INC.	3,322,479	3,322,479	主に化学品事業における取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	2,111	4,799		
帝人(株)	1,563,258	1,563,258	主に繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	2,013	2,212		
日野自動車(株)	3,709,250	3,709,250	ブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	1,865	3,516		
(株)日清製粉グループ本社	977,680	977,680	その他事業(食品)における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	1,616	1,620		
RANE HOLDINGS LTD.	541,125	541,125	ブレーキ事業における取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	783	523		
ゲンゼ(株)	157,000	157,000	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	662	634		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ナガイレーベン(株)	161,400	161,400	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	322	365		
青山商事(株)	344,000	344,000	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	315	230		
セーレン(株)	127,050	127,050	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	308	319		
住友不動産(株)	94,000	94,000	当社グループの事業における関係の維持・強化のために保有しています。	有
	293	318		
(株)自重堂	39,312	39,312	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	255	261		
明星工業(株)	300,000	300,000	化学品事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	235	227		
(株)豊田自動織機	18,378	18,378	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	133	168		
東海染工(株)	116,085	116,085	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	130	130		
東京高圧山崎(株)	27,000		化学品事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	126			
(株)しずおかフィナンシャルグループ	100,000	100,000	当社グループの資金の安定的な調達に向けた取引関係の維持のために保有しています。	有
	105	82		
山喜(株)	703,490	703,490	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	93	96		
マツダ(株)	62,000	62,000	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	62	54		
豊田通商(株)	6,762	6,762	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	33	35		
(株)みずほフィナンシャルグループ		657,687		
		962		
(株)ヤギ		50,000		
		68		
小津産業(株)		71,600		
		139		

- (注) 1 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。  
 当社は、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義及び取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証しています。
- 2 当社の株式の保有の有無については、その主要な子会社の保有分も含めて記載しています。
- 3 四国化成工業(株)は、2023年1月1日付で四国化成ホールディングス(株)に商号変更しています。東京高圧山崎(株)は、2022年4月19日付で(株)東京証券取引所TOKYO PRO MARKETに株式を上場しています。

みなし保有株式  
 該当事項はありません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	94		

区分	当事業年度			
	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)	
			含み損益	減損処理額
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	6	43	

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
小津産業(株)	61,600	94



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど意欲的に取り組んでいます。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		44,940		45,172
受取手形及び売掛金	4,7	106,915		-
受取手形、売掛金及び契約資産		-	1,4,7	102,978
電子記録債権	7	15,451	1,7	16,115
商品及び製品	4	46,316	4,10	56,304
仕掛品	9,10	47,541	9	55,522
原材料及び貯蔵品		28,983		37,575
その他		14,723		12,148
貸倒引当金		719		779
流動資産合計		304,152		325,036
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物（純額）		60,162	10	60,356
機械装置及び運搬具（純額）	10	55,481		58,317
土地		34,364	10	33,817
建設仮勘定		6,708		6,629
その他（純額）	10	16,032		18,981
有形固定資産合計	2,3,4	172,748	2,3,4	178,103
<b>無形固定資産</b>				
のれん		3,304		1,257
その他	10	11,225		12,618
無形固定資産合計		14,529		13,876
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	4,5	74,456	4,5	60,491
長期貸付金		345		217
退職給付に係る資産		14,560		9,580
繰延税金資産		9,984		13,170
その他	5	15,569	5	16,664
貸倒引当金		1,547		866
投資その他の資産合計		113,368		99,257
固定資産合計		300,646		291,237
資産合計		604,799		616,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	4,7	44,606	4,7	46,880
電子記録債務	4,7	21,289	4,7	23,121
短期借入金	4,6	41,054	4,6	59,344
コマーシャル・ペーパー		30,000		30,000
1年内返済予定の長期借入金	4	6,356	4	46,179
未払法人税等		3,432		3,319
製品保証引当金		2,342		1,321
賞与引当金		2,145		2,306
役員賞与引当金		288		243
工事損失引当金	9	17	9	38
事業構造改善引当金		1,973		749
偶発損失引当金		396		417
その他	4,7	46,488	4,7,8	45,631
<b>流動負債合計</b>		<b>200,391</b>		<b>259,554</b>
<b>固定負債</b>				
長期借入金		53,972		10,854
繰延税金負債		11,001		9,990
事業構造改善引当金		2,216		967
海外訴訟損失引当金		394		437
退職給付に係る負債		51,966		42,377
資産除去債務		715		771
その他	4	11,508	4	12,823
<b>固定負債合計</b>		<b>131,775</b>		<b>78,221</b>
<b>負債合計</b>		<b>332,167</b>		<b>337,775</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		27,698		27,737
資本剰余金		19,882		18,878
利益剰余金		193,920		196,754
自己株式		15,952		13,240
<b>株主資本合計</b>		<b>225,548</b>		<b>230,129</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		25,813		16,702
繰延ヘッジ損益		5		62
為替換算調整勘定		6,013		13,529
退職給付に係る調整累計額		1,680		3,451
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>33,511</b>		<b>33,619</b>
新株予約権		124		70
非支配株主持分		13,446		14,678
<b>純資産合計</b>		<b>272,631</b>		<b>278,498</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>604,799</b>		<b>616,273</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	510,643	1 516,085
売上原価	2,3,5 395,161	2,3,5 400,737
売上総利益	115,482	115,348
販売費及び一般管理費	4,5 93,693	4,5 99,913
営業利益	21,788	15,435
営業外収益		
受取利息	449	873
受取配当金	1,199	1,291
持分法による投資利益	2,674	3,656
為替差益	2,254	568
雑収入	1,760	2,482
営業外収益合計	8,337	8,872
営業外費用		
支払利息	1,144	1,680
売上割引	588	-
製品保証引当金繰入額	1,650	537
雑損失	1,383	1,692
営業外費用合計	4,767	3,910
経常利益	25,358	20,397
特別利益		
固定資産売却益	6 1,105	6 812
投資有価証券売却益	2,417	7,277
関係会社清算益	-	376
海外訴訟損失引当金戻入額	68	-
退職給付制度改定益	-	847
助成金収入	147	8
新株予約権戻入益	26	53
債務免除益	486	-
特別利益合計	4,251	9,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 114	7 318
固定資産廃棄損	8 215	8 195
減損損失	9 1,618	9 1,384
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	50
関係会社株式評価損	-	12
関係会社出資金評価損	36	-
事業整理損	-	137
子会社事業構造改善費用	10 1,694	10 792
事業構造改善引当金繰入額	2,922	137
特別退職金	-	116
のれん償却額	-	775
新型コロナウイルス感染症関連損失	11 112	11 92
<b>特別損失合計</b>	<b>6,714</b>	<b>4,015</b>
税金等調整前当期純利益	22,896	25,758
法人税、住民税及び事業税	4,273	5,066
法人税等調整額	7,565	777
<b>法人税等合計</b>	<b>3,291</b>	<b>5,844</b>
当期純利益	26,187	19,914
非支配株主に帰属する当期純利益	1,371	173
親会社株主に帰属する当期純利益	24,816	19,740

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	26,187	19,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	9,115
繰延ヘッジ損益	7	67
為替換算調整勘定	6,892	7,874
退職給付に係る調整額	3,771	1,855
持分法適用会社に対する持分相当額	1,223	682
その他の包括利益合計	1,2 11,926	1,2 1,229
包括利益	38,114	21,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,723	19,848
非支配株主に係る包括利益	2,391	1,295

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,669	20,450	174,097	15,950	206,266
当期変動額					
新株の発行	29	29			59
剰余金の配当			4,993		4,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,816		24,816
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		597			597
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	567	19,822	2	19,282
当期末残高	27,698	19,882	193,920	15,952	225,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,782	2	1,157	2,016	22,605	150	13,045	242,067
当期変動額								
新株の発行								59
剰余金の配当								4,993
親会社株主に帰属する 当期純利益								24,816
自己株式の取得								2
自己株式の処分								0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							1,925	2,522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30	7	7,171	3,697	10,906	26	2,326	13,206
当期変動額合計	30	7	7,171	3,697	10,906	26	401	30,563
当期末残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,631

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,698	19,882	193,920	15,952	225,548
会計方針の変更による 累積的影響額			39		39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,698	19,882	193,959	15,952	225,587
当期変動額					
新株の発行	39	39			78
剰余金の配当			5,290		5,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,740		19,740
自己株式の取得				10,002	10,002
自己株式の処分		0	0	5	6
自己株式の消却		1,043	11,665	12,708	-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	1,004	2,794	2,712	4,542
当期末残高	27,737	18,878	196,754	13,240	230,129

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,631
会計方針の変更による 累積的影響額								39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,670
当期変動額								
新株の発行								78
剰余金の配当								5,290
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,740
自己株式の取得								10,002
自己株式の処分								6
自己株式の消却								-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減							542	542
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動								10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,111	67	7,515	1,770	107	54	689	742
当期変動額合計	9,111	67	7,515	1,770	107	54	1,231	5,827
当期末残高	16,702	62	13,529	3,451	33,619	70	14,678	278,498



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,896	25,758
減価償却費	23,165	25,087
減損損失	1,618	1,384
のれん償却額	1,334	2,122
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	647
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,187	4,608
受取利息及び受取配当金	1,648	2,164
支払利息	1,144	1,680
持分法による投資損益(は益)	2,674	3,656
投資有価証券売却損益(は益)	2,417	7,277
投資有価証券評価損益(は益)	-	50
関係会社出資金評価損	36	-
固定資産処分損益(は益)	775	298
退職給付制度改定益	-	847
助成金収入	147	8
子会社事業構造改善費用	1,694	792
事業構造改善引当金繰入額	2,922	137
債務免除益	486	-
売上債権の増減額(は増加)	5,347	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	6,565
棚卸資産の増減額(は増加)	5,432	23,024
仕入債務の増減額(は減少)	6,584	2,506
その他	6,464	4,272
小計	47,921	19,279
利息及び配当金の受取額	5,374	4,173
利息の支払額	1,156	1,612
助成金の受取額	147	8
子会社事業構造改善費用の支払額	1,461	662
法人税等の支払額	11,099	5,601
法人税等の還付額	101	4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,827	19,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,173	0
定期預金の払戻による収入	1,888	2,462
有形固定資産の取得による支出	20,111	22,399
有形固定資産の売却による収入	1,852	2,095
投資有価証券の取得による支出	118	221
投資有価証券の売却による収入	5,596	9,241
子会社株式の取得による支出	-	12
関連会社株式の取得による支出	-	108
短期貸付金の増減額（は増加）	69	256
その他	3,771	2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,767	11,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,279	16,602
長期借入れによる収入	2,698	625
長期借入金の返済による支出	28,148	7,019
長期預り金の受入による収入	32	53
長期預り金の返還による支出	762	980
自己株式の取得による支出	2	10,002
配当金の支払額	4,993	5,290
非支配株主への配当金の支払額	119	190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,522	-
その他	2,278	2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,818	8,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,655	3,486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,102	2,491
現金及び現金同等物の期首残高	48,699	42,596
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	42,596	45,092

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 99社

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度より、新たに設立したNISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.を連結の範囲に含めています。

また、リコー電子デバイス(株)は新日本無線(株)に吸収合併されたことにより、TMD FRICTION HOLDINGS (LUX) S.A.R.L.はTMD FRICTION GROUP S.A.に吸収合併されたことにより、広州南部工程塑料有限公司は清算終了したことにより連結の範囲から除外しています。なお、新日本無線(株)は日清紡マイクロデバイス(株)へ社名変更しました。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

ALPHATRON MARINE KOREA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社及び関連会社15社のうち、非連結子会社であるJRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、浅科ニチム(株)、関連会社であるコンチネンタル・オートモーティブ(株)、コンチネンタル・オートノモス・モビリティ・ジャパン(株)、大陸汽車電子(連雲港)有限公司、大陸汽車安全系統(長春)有限公司、蔭山(株)、RANE BRAKE LINING LTD.、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY AS、HELLA PAGID GMBHの計10社について持分法を適用しています。

なお、当連結会計年度より、コンチネンタル・オートノモス・モビリティ・ジャパン(株)は新たに設立されたため、大陸汽車安全系統(長春)有限公司は関連会社である大陸汽車電子(連雲港)有限公司の新設分割により設立されたため、持分法適用の範囲に含めています。

上記を除く非連結子会社8社(ALPHATRON MARINE KOREA CO., LTD.他)及び関連会社7社(サンマリン・フーズ(株)他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.及びNISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)市場価格のない株式等以外のものについては、時価法によっています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

(ロ)市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

#### 棚卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(2年～10年)に基づく定額法によっています。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### 製品保証引当金

販売済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

##### 事業構造改善引当金

一部の連結子会社は事業構造改善に伴い今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的な見積額を計上しています。

#### (4)退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～12年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に一括費用処理することとしています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。

製品の製造・販売

当社グループは、防災システム・監視システム等の社会インフラ関連製品、無線通信機器製品、アナログ半導体等の電子デバイス製品、自動車用ブレーキ摩擦材、空調機用ファン、自動車用ヘッドランプ周辺製品、電子制御ブレーキシステム用精密加工部品、断熱材、樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ及びシャツ等の繊維製品の製造・販売並びに不動産販売を主な事業としており、製品の製造・販売については、主に完成した製品を顧客に引き渡すことが履行義務であると判断しています。

当該履行義務は製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、国内取引においては製品の引き渡し時点で収益を認識し、輸出取引においては主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しています。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しています。

請負契約

当社グループは、主に無線・通信事業において、顧客と工事請負契約又は製造請負契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した場合には、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。また、一定の期間にわたり履行義務が充足されないと判断した場合には、一時点で充足される履行義務として工事が完了した時点で収益を認識しています。なお、進捗度の算定は、契約における取引開始日から履行義務を充足するまでに発生すると見込まれる総コストを見積り、該当の期間に実際発生したコストを集計し、総コストに対する割合を計算して行っています。

受託開発契約

当社グループは、主にマイクロデバイス事業において顧客との契約に基づき各種センサや信号処理技術等を活用したカスタム製品の受託開発を行っています。顧客と約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した場合には、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。また、一定の期間にわたり履行義務が充足されないと判断した場合には、一時点で充足される履行義務として開発が完了した時点で収益を認識しています。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

手段：為替予約

対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約については、有効性の評価を省略しています。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7年から8年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定としています。

## (重要な会計上の見積り)

## 1 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	9,984	13,170
繰延税金負債	11,001	9,990
法人税等調整額	7,565	777

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しています。

将来の収益力に基づく課税所得は、取締役会にて承認された将来の経営計画上の利益を基に、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しています。経営計画には、市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高（販売数量及び販売単価を含む）や、原価低減活動の成果を含む営業利益等に一定の仮定を置いています。なお、日本国内の当社連結納税グループは重要性が高く、特に一部の国内連結納税会社が営む無線・通信事業及びマイクロデバイス事業は事業規模が大きく、かつ環境変化が激しいため、同事業の不確実性に対する見積りが重要となります。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合、翌連結会計年度以降において、繰延税金資産が減額又は繰延税金負債が増額され税金費用が計上されることにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、前連結会計年度については、当社は、過年度において税務上の加算調整を行っていたTMD社株式に係る関係会社株式評価損61,877百万円のうち59,259百万円を、TMD社の財政状態が関係法令を満たすと判断し税務上損金算入しました。当該損金算入に伴い生じた税務上の繰越欠損金43,186百万円に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産9,079百万円及び法人税等調整額9,079百万円を計上しています。

## 2 有形固定資産及び無形固定資産の減損処理

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	172,748	178,103
無形固定資産	14,529	13,876
減損損失	1,618	1,384

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む固定資産について、事業の種類等を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行い、減損の兆候の有無を判定しています。減損の兆候がある資産グループのうち、減損損失の認識が必要となった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。

使用価値の算定に当たっては、取締役会で承認された将来の経営計画を基に将来キャッシュ・フローを見積り、適切な割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。その算定の基礎となる経営計画には、対象となる資産グループにおける市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高（販売数量及び販売単価を含む）や、原価低減活動の成果を含む営業利益等に一定の仮定を置いています。

連結損益計算書に計上した減損損失の詳細については、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）9 減損損失」に記載のとおりです。

なお、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化等によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少した場合、減損損失が発生することにより損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

##### 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事は履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される工事は工事完了時に収益を認識する方法に変更しています。

##### 契約の結合及び履行義務の識別

従来は、一部の受託開発契約等についてフェーズ毎に分割して収益を認識していましたが、約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約したうえで収益を認識する方法に変更しています。

##### 代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しています。

##### 有償受給取引

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は24,476百万円、売上原価は24,052百万円、販売費及び一般管理費は452百万円それぞれ減少し、営業利益は29百万円、経常利益は693百万円、税金等調整前当期純利益は693百万円それぞれ増加しています。当連結会計年度の連結貸借対照表への影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が693百万円増加しています。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は39百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っていません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。



(未適用の会計基準等)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)

(1)概要

グループ通算制度への移行に伴い、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めています。

(2)適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等)

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)

・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1)概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「環境対策引当金」、「その他の引当金」、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」、「環境対策引当金」及び「その他の引当金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「環境対策引当金」94百万円、「その他の引当金」7百万円、「その他」46,385百万円は、「流動負債」の「その他」46,488百万円として、「固定負債」に表示していた「役員退職慰労引当金」17百万円、「環境対策引当金」5百万円、「その他の引当金」58百万円及び「その他」11,427百万円は、「固定負債」の「その他」11,508百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	1,939百万円
売掛金	92,957百万円
電子記録債権	16,115百万円
契約資産	8,081百万円

- 2 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
404,284百万円	426,612百万円

- 3 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は52百万円です。  
なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
748百万円	780百万円

- 4 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	38百万円	
受取手形、売掛金及び契約資産		17百万円
商品及び製品	4,678百万円	4,490百万円
有形固定資産	10,218百万円	2,222百万円
投資有価証券	587百万円	604百万円
計	15,522百万円	7,335百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
支払手形及び買掛金	175百万円	211百万円
電子記録債務	778百万円	844百万円
短期借入金	1,800百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	37百万円	17百万円
流動負債のその他 (預り金)	564百万円	564百万円
固定負債のその他 (長期預り金)	2,523百万円	1,958百万円
計	5,879百万円	4,596百万円

- 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	21,840百万円	22,726百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	9,868百万円	11,270百万円

- 6 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	34,479百万円	34,687百万円
借入実行残高	1,109百万円	106百万円
差引借入未実行残高	33,370百万円	34,581百万円

- 7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	106百万円	112百万円
電子記録債権	936百万円	664百万円
支払手形	214百万円	162百万円
電子記録債務	2,098百万円	2,354百万円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	6百万円	61百万円
流動負債のその他 (設備関係電子記録債務)	64百万円	48百万円

- 8 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しています。

- 9 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
仕掛品	66百万円	104百万円

- 10 下記の有形固定資産及び無形固定資産を、保有目的の変更により棚卸資産に振替えています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物		46百万円
機械装置及び運搬具	273百万円	
土地		1,368百万円
有形固定資産のその他	0百万円	
無形固定資産のその他	13百万円	
計	287百万円	1,414百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
726百万円	1,390百万円

3 売上原価には、次の項目が含まれています。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
工事損失引当金繰入額	17百万円	38百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料・賃金・賞与	32,867百万円	32,922百万円
賞与引当金繰入額	1,181百万円	902百万円
役員賞与引当金繰入額	288百万円	240百万円
退職給付費用	1,601百万円	1,366百万円
研究開発費	14,787百万円	17,081百万円
貸倒引当金繰入額	319百万円	109百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
23,719百万円	25,864百万円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	390百万円	132百万円
機械装置及び運搬具	131百万円	167百万円
土地	530百万円	483百万円
建設仮勘定	33百万円	
有形固定資産のその他	20百万円	29百万円
計	1,105百万円	812百万円

## 7 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	91百万円	50百万円
土地	0百万円	256百万円
建設仮勘定	0百万円	
有形固定資産のその他	16百万円	1百万円
計	114百万円	318百万円

## 8 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	50百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	118百万円	110百万円
建設仮勘定	16百万円	11百万円
有形固定資産のその他	27百万円	24百万円
無形固定資産のその他	1百万円	6百万円
計	215百万円	195百万円

## 9 減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
日清紡都市開発(株) (奈良県北葛城郡広陵町)	賃貸事業用不動産	建物及び構築物	94
		土地	322
		無形固定資産のその他	0
		計	416
東京シャツ(株) (東京都台東区他)	店舗、EC事業及び共用資産	建物及び構築物	94
		土地	18
		有形固定資産のその他	25
		無形固定資産のその他	88
		投資その他の資産のその他	52
		計	279
日清紡ホールディングス(株) (山梨県南都留郡山中湖村) (群馬県邑楽町)	福利厚生施設及び 賃貸事業用不動産	建物及び構築物	99
		土地	121
		計	220

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

日清紡都市開発(株)の賃貸事業用不動産については、将来売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

東京シャツ(株)の店舗資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来黒字化することが不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実であるため、備忘価額まで減額しています。さらに、店舗、EC事業、共用資産を含むより大きな単位の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来黒字化することが不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しています。

日清紡ホールディングス(株)の福利厚生施設及び賃貸事業用不動産については、老朽化により使用停止を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、売却が困難であるものについては、備忘価額まで減額しています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国)	自動車用ブレーキ摩擦材 製造用資産	建物及び構築物	384
		機械装置及び運搬具	725
		有形固定資産のその他	25
		計	1,136

当社グループは、原則として、事業の種類等を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

SAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONの自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、市場環境の悪化等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算出しています。

10 子会社事業構造改善費用

前連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

南部化成(株)のインドネシア子会社等の事業再編に係る費用	1,136百万円
日清紡メカトロニクス(株)の生産拠点再編に係る費用	160百万円
TMD社の生産拠点再編に係る費用	183百万円
TMD社の組織再編に係る費用	213百万円

当連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

南部化成(株)の中国子会社等の事業再編に係る費用	114百万円
日清紡メカトロニクス(株)の生産拠点再編に係る費用	53百万円
TMD社の生産拠点再編に係る費用	297百万円
TMD社の組織再編に係る費用	327百万円

11 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場の一時的な操業停止や東京シャツ(株)の一部店舗の営業時間短縮等を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費、賃借料等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場等の一時的な操業停止を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,478百万円	5,765百万円
組替調整額	2,406百万円	7,277百万円
計	72百万円	13,043百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11百万円	101百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
計	11百万円	100百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,892百万円	7,498百万円
組替調整額		376百万円
計	6,892百万円	7,874百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,274百万円	528百万円
組替調整額	500百万円	191百万円
計	4,775百万円	720百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,223百万円	682百万円
組替調整額		
計	1,223百万円	682百万円
税効果調整前合計	12,975百万円	3,866百万円
税効果額	1,048百万円	5,095百万円
その他の包括利益合計	11,926百万円	1,229百万円

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	72百万円	13,043百万円
税効果額	40百万円	3,928百万円
税効果調整後	31百万円	9,115百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	11百万円	100百万円
税効果額	3百万円	33百万円
税効果調整後	7百万円	67百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	6,892百万円	7,874百万円
税効果額		
税効果調整後	6,892百万円	7,874百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	4,775百万円	720百万円
税効果額	1,003百万円	1,134百万円
税効果調整後	3,771百万円	1,855百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	1,223百万円	682百万円
税効果額		
税効果調整後	1,223百万円	682百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	12,975百万円	3,866百万円
税効果額	1,048百万円	5,095百万円
税効果調整後	11,926百万円	1,229百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,978,479	64,415		179,042,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加64,415株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,549,457	3,007	184	12,552,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加3,007株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少184株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					124	
合計						124	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月10日取締役会	普通株式	2,496	15.00	2020年12月31日	2021年3月9日
2021年8月4日取締役会	普通株式	2,497	15.00	2021年6月30日	2021年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,497	15.00	2021年12月31日	2022年3月9日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,042,894	77,120	10,000,000	169,120,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加77,120株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少10,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,552,280	9,534,715	10,005,147	12,081,848

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく買取りによる増加9,532,000株

単元未満株式の買取りによる増加2,552株

譲渡制限付株式の無償取得による増加163株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少10,000,000株

ストック・オプション権利行使による減少5,000株

単元未満株式の売渡しによる減少147株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					70	
合計						70	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月9日 取締役会	普通株式	2,497	15.00	2021年12月31日	2022年3月9日
2022年8月9日 取締役会	普通株式	2,793	17.00	2022年6月30日	2022年9月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,669	17.00	2022年12月31日	2023年3月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	44,940百万円	45,172百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	2,344百万円	79百万円
現金及び現金同等物	42,596百万円	45,092百万円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(貸主側)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	2,462百万円	2,620百万円
1年超	7,144百万円	8,513百万円
合計	9,607百万円	11,134百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や商業・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権等である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権等は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金及び商業・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定するため、一部先物為替予約を利用しています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

一部の連結子会社は、原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	50,621	50,621	
関係会社株式	724	2,041	1,317
長期貸付金	345		
貸倒引当金(*3)	50		
	295	296	1
資産計	51,641	52,959	1,318
長期借入金(1年内返済予定を含む)	60,328	60,316	11
負債計	60,328	60,316	11
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	
ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	
デリバティブ取引計	(8)	(8)	

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(\*2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	1,994
非上場関係会社株式	21,116

(\*3)長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で示しています。

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	35,751	35,751	
関係会社株式	817	1,880	1,062
長期貸付金	217		
貸倒引当金(*3)	50		
	167	167	0
資産計	36,736	37,799	1,062
長期借入金(1年内返済予定を含む)	57,034	56,886	147
負債計	57,034	56,886	147
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	174	174	
ヘッジ会計が適用されているもの	(92)	(92)	
デリバティブ取引計	81	81	

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(\*2)市場価格のない株式等は、上記表には記載していません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	2,013
非上場関係会社株式等	21,909

(\*3)長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で示しています。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	44,940			
受取手形及び売掛金	106,915			
電子記録債権	15,451			
長期貸付金		194	42	108
合計	167,307	194	42	108

## 当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,172			
受取手形	1,939			
売掛金	92,957			
電子記録債権	16,115			
長期貸付金		88	45	84
合計	156,184	88	45	84

(注2) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	41,054					
コマーシャル・ペーパー	30,000					
長期借入金(1年内返済予定を含む)	6,356	43,391	5,959	2,882	1,738	
合計	77,410	43,391	5,959	2,882	1,738	

## 当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	59,344					
コマーシャル・ペーパー	30,000					
長期借入金(1年内返済予定を含む)	46,179	6,422	2,756	1,675		
合計	135,524	6,422	2,756	1,675		

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	35,601			35,601
その他			150	150
資産計	35,601		150	35,751
デリバティブ取引(*)				
通貨関連		116		116
商品関連		(34)		(34)
デリバティブ取引計		81		81

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で示しています。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	1,880			1,880
長期貸付金		167		167
資産計	1,880	167		2,047
長期借入金(1年内返済予定を含む)		56,886		56,886
負債計		56,886		56,886



(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっています。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一部の投資有価証券については算定にあたり、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しています。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定においては、主に取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しています。活発な市場が存在しないものの観察可能なインプットのみを用いて価格を算定している場合、又は観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合に該当するため、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価は、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	46,779	8,310	38,469
小計	46,779	8,310	38,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,842	4,318	476
小計	3,842	4,318	476
合計	50,621	12,629	37,992

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,994百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,431	8,098	25,332
小計	33,431	8,098	25,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,170	2,556	385
その他	150	150	
小計	2,320	2,706	385
合計	35,751	10,805	24,946

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,013百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,596	2,417	0
合計	5,596	2,417	0

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,241	7,277	
合計	9,241	7,277	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について50百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	343		0	0
	英ポンド	191		1	1
	売建				
	米ドル	2,666		28	28
合計		3,202		26	26

(注) 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	137		4	4
	英ポンド				
	売建				
	米ドル	4,368		213	213
合計		4,505		209	209

(注) 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建				
	原材料	121		10	10

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建				
	原材料	297		34	34

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	66		0
	買建 米ドル	買掛金	486		8
	買建 ユーロ	買掛金	5		0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	204		(注) 2
	売建 人民元	売掛金	498		(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	206		(注) 2
合計			1,467		7

(注) 1 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	402		9
	買建 米ドル	買掛金	2,105		102
	買建 人民元	買掛金	7		0
	買建 ユーロ	買掛金	48		0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	340		(注) 2
	売建 人民元	売掛金			(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	331		(注) 2
	買建 ユーロ	買掛金	0		(注) 2
合計			3,236		92

(注) 1 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制退職給付制度を採用しています。当該制度では、従業員の職務、役割能力、勤務期間に応じて付与されたポイントの累計数に基づいて退職一時金又は年金の給付額が計算されています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金又は年金を支給しています。確定拠出年金制度は勤務年数、ポイント等に応じた定額の掛金を拠出しています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。なお、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	115,483百万円	113,527百万円
勤務費用	4,113百万円	4,180百万円
利息費用	719百万円	805百万円
数理計算上の差異の発生額	656百万円	9,300百万円
過去勤務費用の発生額	1,609百万円	7百万円
退職給付の支払額	6,068百万円	6,127百万円
退職給付制度改定に伴う減少額		4,529百万円
為替換算の影響による増減額	1,546百万円	957百万円
退職給付債務の期末残高	113,527百万円	99,521百万円

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

2 前連結会計年度の過去勤務費用の発生額は主に一部の連結子会社が確定給付企業年金制度を改定したことにより発生したものです。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	72,716百万円	76,120百万円
期待運用収益	1,476百万円	1,583百万円
数理計算上の差異の発生額	2,193百万円	8,653百万円
事業主からの拠出額	1,482百万円	1,624百万円
退職給付の支払額	3,120百万円	3,377百万円
退職給付制度改定に伴う減少額		552百万円
為替換算の影響による増減額	1,372百万円	20百万円
年金資産の期末残高	76,120百万円	66,723百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	62,983百万円	57,207百万円
年金資産	76,120百万円	66,723百万円
	13,137百万円	9,515百万円
非積立型制度の退職給付債務	50,544百万円	42,313百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,406百万円	32,797百万円
退職給付に係る負債	51,966百万円	42,377百万円
退職給付に係る資産	14,560百万円	9,580百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,406百万円	32,797百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	4,113百万円	4,180百万円
利息費用	719百万円	805百万円
期待運用収益	1,476百万円	1,583百万円
数理計算上の差異の費用処理額	679百万円	456百万円
過去勤務費用の費用処理額	285百万円	352百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,750百万円	3,507百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

2 当連結会計年度については、上記の他に、一部の国内連結子会社が合併したことに伴い退職給付制度を改定したことにより、退職給付制度改定益847百万円を特別利益として計上しています。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
過去勤務費用	1,321百万円	359百万円
数理計算上の差異	3,454百万円	1,079百万円
合計	4,775百万円	720百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識過去勤務費用	3,242百万円	2,883百万円
未認識数理計算上の差異	195百万円	1,274百万円
合計	3,438百万円	4,158百万円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	27.7%	25.8%
株式	20.0%	22.8%
現金及び預金	3.8%	5.9%
保険資産（一般勘定）	14.6%	13.4%
その他	33.9%	32.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 0.8%～7.0%)	0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 1.5%～7.6%)
長期期待運用収益率	1.4%～4.0%	1.5%～5.2%
予想昇給率	1.4%～5.9% (一部の在外連結子会社では 1.0%～9.0%)	1.3%～5.9% (一部の在外連結子会社では 1.0%～7.0%)

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,203百万円、当連結会計年度1,990百万円です。

(ストック・オプション等関係)

## 1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
新株予約権戻入益	26百万円	53百万円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員7名 当社従業員43名	当社取締役6名 当社執行役員10名 当社従業員46名	当社取締役6名 当社執行役員9名 当社従業員45名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 177,000株	普通株式 176,000株	普通株式 169,000株
付与日	2015年8月3日	2016年8月1日	2017年8月1日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	2015年8月3日 ~2017年7月31日	2016年8月1日 ~2018年7月31日	2017年8月1日 ~2019年7月31日
権利行使期間	2017年8月1日 ~2022年7月31日	2018年8月1日 ~2023年7月31日	2019年8月1日 ~2024年7月31日
新株予約権の数(注)3		1,660個(注)4	1,690個(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,5		普通株式 166,000株	普通株式 169,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,6	1,425円	1,021円	1,192円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 1,425円 資本組入額 874円	発行価格 1,021円 資本組入額 605円	発行価格 1,192円 資本組入額 711円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,7		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)8		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)9		
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)10		
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3			

(注) 1 株式数に換算して記載している。

2 対象者は、本新株予約権の権利確定時並びに権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

3 当連結会計年度末(2022年12月31日)における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日に属する月の前月末(2023年2月28日)現在にかけて変更された事項については、内容を[ ]内に記載し、その他の事項については当連結会計年度末における内容から変更はない。



- 4 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。  
なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 5 単元株数は100株。
- 6 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 7 降格制度により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。  
新株予約権の相続は認めない。  
その他権利行使の条件は、各決議日の定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
- 8 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
- 9 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
- 10 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。  
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しています。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ストック・オプションの数

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	165,000	171,000	169,000
権利確定(株)			
権利行使(株)		5,000	
失効(株)	165,000		
未行使残(株)		166,000	169,000

## 単価情報

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	1,425	1,021	1,192
行使時平均株価(円)		1,022	
付与日における公正な評価単価(円)	323	189	230

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る資産・負債	10,556百万円	10,531百万円
税務上の繰越欠損金(注)	40,706百万円	38,614百万円
有価証券評価損	2,603百万円	2,113百万円
棚卸資産評価損	2,109百万円	2,397百万円
ソフトウェア	1,270百万円	1,165百万円
賞与引当金	566百万円	557百万円
貸倒引当金	619百万円	1,060百万円
未払事業税等	389百万円	399百万円
減損損失等償却超過額	6,909百万円	6,477百万円
未実現利益	1,131百万円	1,198百万円
未払社会保険料	205百万円	214百万円
外国税額控除	241百万円	223百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
その他	4,663百万円	4,461百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>72,458百万円</b>	<b>69,900百万円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	30,546百万円	29,040百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	16,514百万円	14,757百万円
<b>評価性引当額小計</b>	<b>47,060百万円</b>	<b>43,797百万円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>25,398百万円</b>	<b>26,103百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
企業結合に伴う評価差額	4,270百万円	3,516百万円
その他有価証券評価差額金	11,821百万円	7,893百万円
固定資産圧縮積立金	4,657百万円	4,426百万円
海外子会社等の留保利益	3,654百万円	4,151百万円
海外子会社の加速償却	1,421百万円	2,174百万円
その他	590百万円	761百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>26,415百万円</b>	<b>22,923百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,017百万円</b>	<b>3,180百万円</b>

## (注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	1,199	664	676	852	506	36,806	40,706
評価性引当額	1,191	568	511	801	349	27,123	30,546
繰延税金資産	8	96	165	50	157	9,683	(b)10,160

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金40,706百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産10,160百万円を計上しています。この繰延税金資産10,160百万円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産8,812百万円です。当該税務上の繰越欠損金は、過年度において税務上の加算調整を行っていた関係会社(TMD FRICTION GROUP S.A.)に係る株式評価損61,877百万円のうち59,259百万円を当連結会計年度において税務上損金算入したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

また、税務上の繰越欠損金40,706百万円(法定実効税率を乗じた額)のうち4,263百万円はTMD FRICTION GROUP S.A.における税務上の繰越欠損金(法定実効税率を乗じた額)です。当該税務上の繰越欠損金は主に関係会社(TMD FRICTION HOLDINGS (LUX) S.A.R.L.)に係る株式評価損を税務上損金算入したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収不能と判断しています。

加えて、税務上の繰越欠損金40,706百万円(法定実効税率を乗じた額)のうち6,412百万円はTMD FRICTION HOLDINGS (LUX) S.A.R.L.における税務上の繰越欠損金(法定実効税率を乗じた額)です。当該税務上の繰越欠損金は主に関係会社(TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LTD.)に係る株式評価損を税務上損金算入したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収不能と判断しています。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	1,322	529	637	92	433	35,598	38,614
評価性引当額	1,223	356	588	20	296	26,555	29,040
繰延税金資産	98	173	49	72	137	9,043	(b)9,574

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金38,614百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産9,574百万円を計上しています。この繰延税金資産9,574百万円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産7,700百万円です。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
国内の法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	0.2%
評価性引当額の増減	74.5%	23.5%
住民税均等割	1.0%	0.9%
試験研究費等の税額控除	1.1%	4.5%
海外子会社等の適用税率差	1.9%	0.0%
持分法による投資損益	3.5%	4.3%
のれんの償却	1.8%	2.5%
海外子会社留保利益	1.9%	1.8%
未実現利益	0.9%	0.5%
繰越欠損金	39.5%	4.0%
過年度法人税等	3.1%	5.7%
関係会社株式評価損認容等	86.4%	
税率変更による税率差異	0.1%	4.3%
その他	0.3%	2.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	14.4%	22.7%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のショッピングセンター、オフィスビル（土地を含む）等を有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,813百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は426百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は1百万円（特別損失に計上）です。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,666百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は19百万円（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,499	11,202
	期中増減額	702	663
	期末残高	11,202	11,865
期末時価		25,757	27,076

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 前連結会計年度の期中増減額の主な内容は、新規賃貸物件の取得（765百万円）、為替変動の影響（271百万円）による増加、減価償却費（263百万円）による減少です。  
当連結会計年度の期中増減額の主な内容は、新規賃貸物件の取得（1,039百万円）、為替変動の影響（413百万円）による増加、東京都等の土地建物等売却（145百万円）、減価償却費（458百万円）並びに保有目的の変更による棚卸資産の商品及び製品への振替（184百万円）による減少です。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	68,982								68,982
マリンシステム	35,789								35,789
モビリティ	14,136								14,136
ICT・メカトロニクス	22,516								22,516
医用機器	6,524								6,524
無線・通信その他	2,441								2,441
電子デバイス		77,255							77,255
マイクロ波		8,073							8,073
摩擦材			153,643						153,643
精密部品他				13,796					13,796
成形品				39,858					39,858
環境・エネルギー 関連製品					10,763				10,763
カーボン他					1,910				1,910
繊維						38,333			38,333
不動産							890		890
その他								10,763	10,763
顧客との契約から生じる収益	150,392	85,329	153,643	53,655	12,673	38,333	890	10,763	505,681
その他の収益(注) 2							10,288	115	10,403
外部顧客への売上高	150,392	85,329	153,643	53,655	12,673	38,333	11,178	10,879	516,085

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

## 2 収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	114,370	111,011
契約資産	10,166	8,081
契約負債	11,652	6,799

契約資産は、主として工事請負契約等について報告期間の末日時点での進捗度に基づき算定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであり、対価に対する当社グループの権利が当該対価の支払期限が到来する前に時の経過だけ要求される無条件な状態となった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主として顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない部分を認識しています。工事請負契約等の顧客との契約に基づき財又はサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取った場合に増加し、履行義務を充足することにより減少します。

期首の契約負債のうち、当連結会計年度に収益を認識した金額は10,830百万円です。

当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高の重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

無線・通信事業及びマイクロデバイス事業における当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりです。

なお、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産事業及びその他事業については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	無線・通信	マイクロデバイス
1年以内	76,215	53,912
1年超2年以内	23,236	1,844
2年超3年以内	5,065	547
3年超	1,585	116
合計	106,103	56,421



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、無線通信機器などの製造販売、「マイクロデバイス」は、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、成形品の製造販売など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、無線・通信事業で2,285百万円増加、マイクロデバイス事業で454百万円減少、ブレーキ事業で1,138百万円減少、精密機器事業で7,337百万円減少、繊維事業で2,821百万円減少、不動産事業で11百万円減少、その他事業で14,999百万円減少しています。

また、セグメント利益又は損失は、無線・通信事業で700百万円利益増加、マイクロデバイス事業で19百万円利益減少、ブレーキ事業で669百万円損失増加、精密機器事業で6百万円利益減少、繊維事業で22百万円利益増加、その他事業で1百万円利益増加しています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	155,084	77,373	138,295	55,768	11,083	34,478	15,584	487,668	22,974	510,643
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	946	1,089	25	565	159	22	1,382	4,191	1,867	6,058
計	156,031	78,462	138,320	56,334	11,242	34,501	16,967	491,860	24,841	516,701
セグメント利益 又は損失( )	7,814	4,291	3,558	715	2,054	1,022	9,388	26,799	133	26,933
セグメント資産	175,886	75,311	148,709	71,823	11,310	38,099	37,581	558,722	32,757	591,480
その他の項目										
減価償却費	3,934	3,965	7,726	4,416	330	1,360	915	22,650	225	22,876
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,701	4,236	9,878	4,511	1,377	562	1,782	27,050	85	27,135

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	150,392	85,329	153,643	53,655	12,673	38,333	11,178	505,206	10,879	516,085
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	803	1,213	10	393	217	27	1,381	4,046	1,816	5,862
計	151,196	86,542	153,653	54,048	12,891	38,360	12,559	509,252	12,695	521,948
セグメント利益 又は損失( )	4,821	8,947	4,664	776	2,181	99	8,719	20,882	283	21,165
セグメント資産	174,643	82,098	156,344	78,880	12,243	41,870	39,240	585,322	35,733	621,055
その他の項目										
減価償却費	4,066	4,340	8,849	4,717	348	1,407	833	24,563	220	24,784
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,071	4,989	11,139	5,002	541	683	1,177	28,605	30	28,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	491,860	509,252
「その他」の区分の売上高	24,841	12,695
セグメント間取引消去	6,058	5,862
連結財務諸表の売上高	510,643	516,085

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,799	20,882
「その他」の区分の利益	133	283
セグメント間取引消去	62	50
全社費用(注)	5,082	5,780
連結財務諸表の営業利益	21,788	15,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	558,722	585,322
「その他」の区分の資産	32,757	35,733
全社資産(注)	262,089	260,205
その他の調整額	248,771	264,986
連結財務諸表の資産合計	604,799	616,273

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,650	24,563	225	220	288	303	23,165	25,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,050	28,605	85	30	653	380	26,481	29,016

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
265,890	51,234	57,757	91,620	44,140	510,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
98,543	22,064	22,864	17,307	11,969	172,748

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
235,655	48,796	76,369	98,140	57,122	516,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
95,949	23,780	22,164	20,615	15,594	178,103

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	196	94	196	493	527	1,508	109	1,618

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	101	1,164	35	0	81	1,383	1	1,384

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	精密機器	計	
(のれん)					
当期償却額	195	296	842	1,334	1,334
当期末残高	1,201	1,260	842	3,304	3,304

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	精密機器	計	
(のれん)					
当期償却額	983	296	842	2,122	2,122
当期末残高	294	963		1,257	1,257

(注) 無線・通信事業の当期償却額983百万円のうち、775百万円は特別損失として計上しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はコンチネンタル・オートモーティブ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	コンチネンタル・オートモーティブ(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	65,708百万円	73,470百万円
固定資産合計	7,429百万円	6,747百万円
流動負債合計	22,223百万円	25,807百万円
固定負債合計	997百万円	917百万円
純資産合計	49,916百万円	53,493百万円
売上高	98,499百万円	115,422百万円
税引前当期純利益	3,175百万円	10,540百万円
当期純利益	2,217百万円	7,576百万円

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,556円01銭	1,679円53銭
1株当たり当期純利益	149円08銭	121円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		121円06銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	24,816百万円	19,740百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	24,816百万円	19,740百万円
普通株式の期中平均株式数	166,460,911株	163,065,449株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数		495株
(うち新株予約権)		(495株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(新株予約権111個)、 第10回新株予約権(新株予約権165個)、 第11回新株予約権(新株予約権1,710個)、 第12回新株予約権(新株予約権1,690個)。 なお、この概要は、第5 経理の状況 注記事項(ストック・オプション等関係)に記載の通り。	第10回新株予約権(新株予約権165個)、 第12回新株予約権(新株予約権1,690個)。 なお、この概要は、第5 経理の状況 注記事項(ストック・オプション等関係)に記載の通り。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	272,631百万円	278,498百万円
普通株主に帰属しない金額		
純資産の部の合計額から控除する金額	13,570百万円	14,748百万円
(うち新株予約権)	(124百万円)	(70百万円)
(うち非支配株主持分)	(13,446百万円)	(14,678百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	259,060百万円	263,749百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	166,490,614株	157,038,166株

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,054	59,344	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,356	46,179	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	188	159		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,972	10,854	1.14	2024年12月～ 2026年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	280	380		2024年2月～ 2030年12月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	30,000	0.01	
合計	131,851	146,918		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,422	2,756	1,675	
リース債務	122	94	66	51

3 当社グループは、リース債務の平均利率について一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	138,909	256,865	381,815	516,085
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,746	18,385	21,593	25,758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,648	13,196	14,922	19,740
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	69.97	79.42	90.58	121.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	69.97	9.34	10.65	30.48

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,173	2,271
売掛金	5 113	5 181
商品及び製品	1 12,392	1 14,496
仕掛品	1,405	724
原材料及び貯蔵品	37	74
前払費用	141	139
短期貸付金	5 45,662	5 105,347
未収入金	5 3,834	5 2,921
未収還付法人税等	4,111	-
その他	260	510
貸倒引当金	973	28,149
流動資産合計	72,158	98,516
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,757	9,307
構築物	637	630
機械及び装置	552	486
車両運搬具	17	28
工具、器具及び備品	380	501
土地	9,480	9,368
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	2,3 20,825	2,3 20,327
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	233	354
その他	188	121
無形固定資産合計	421	475
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,742	30,537
関係会社株式	130,049	130,845
関係会社出資金	9,585	9,575
長期貸付金	5 35,237	-
前払年金費用	996	1,401
繰延税金資産	-	2,304
その他	134	116
貸倒引当金	21,418	91
投資その他の資産合計	200,328	174,690
固定資産合計	221,574	195,493
資産合計	293,733	294,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5 15	5 30
短期借入金	5 49,082	5 66,188
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,144	43,340
未払金	5 1,146	5 1,766
未払費用	71	146
未払法人税等	22	712
未払消費税等	128	33
契約負債	-	58
預り金	1 718	1 686
前受収益	332	296
賞与引当金	38	40
役員賞与引当金	57	58
その他	2	-
流動負債合計	86,760	143,360
固定負債		
長期借入金	48,519	8,138
繰延税金負債	884	-
退職給付引当金	2,136	2,138
資産除去債務	33	33
長期預り金	1 4,008	1 3,126
その他	26	14
固定負債合計	55,609	13,450
負債合計	142,370	156,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,698	27,737
資本剰余金		
資本準備金	20,511	20,550
その他資本剰余金	1,024	-
資本剰余金合計	21,536	20,550
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,847	2,597
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	21,856	15,610
利益剰余金合計	94,600	88,105
自己株式	15,929	13,235
株主資本合計	127,905	123,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,333	13,971
評価・換算差額等合計	23,333	13,971
新株予約権	124	70
純資産合計	151,363	137,199
負債純資産合計	293,733	294,010

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 17,275	1 13,029
売上原価	1 7,824	1 3,188
売上総利益	9,450	9,841
販売費及び一般管理費	1,2 6,538	1,2 7,195
営業利益	2,912	2,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,899	1 9,044
為替差益	-	70
雑収入	1 305	1 31
営業外収益合計	10,204	9,146
営業外費用		
支払利息	1 645	1 975
株式関係費	89	110
為替差損	5	-
関係会社貸倒引当金繰入額	3 46	3 454
固定資産撤去費	84	253
雑損失	1 119	212
営業外費用合計	991	2,005
経常利益	12,125	9,787
特別利益		
固定資産売却益	1,4 0	1,4 17
投資有価証券売却益	1,572	7,250
新株予約権戻入益	26	53
特別利益合計	1,599	7,321
特別損失		
固定資産売却損	-	5 23
固定資産廃棄損	6 28	6 4
減損損失	220	82
関係会社株式評価損	-	7 12
関係会社出資金評価損	8 34	-
関係会社貸倒引当金繰入額	9 3,277	9 5,395
特別損失合計	3,561	5,518
税引前当期純利益	10,164	11,589
法人税、住民税及び事業税	3,411	278
法人税等調整額	7,620	850
法人税等合計	11,032	1,129
当期純利益	21,196	10,460

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,669	20,481	1,024	21,506
当期変動額				
新株の発行	29	29		29
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29	29	0	29
当期末残高	27,698	20,511	1,024	21,536

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	2,981	63,000	5,519	78,398
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				4,993	4,993
当期純利益				21,196	21,196
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の取崩		134		134	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	134	-	16,336	16,202
当期末残高	6,896	2,847	63,000	21,856	94,600

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,927	111,646	23,182	23,182	150	134,979
当期変動額						
新株の発行		59				59
剰余金の配当		4,993				4,993
当期純利益		21,196				21,196
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			150	150	26	124
当期変動額合計	2	16,259	150	150	26	16,383
当期末残高	15,929	127,905	23,333	23,333	124	151,363

当事業年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,698	20,511	1,024	21,536
当期変動額				
新株の発行	39	39		39
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			1,024	1,024
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	39	39	1,024	985
当期末残高	27,737	20,550		20,550

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	2,847	63,000	21,856	94,600
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				5,290	5,290
当期純利益				10,460	10,460
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却				11,665	11,665
固定資産圧縮積立金の取崩		250		250	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		250		6,245	6,495
当期末残高	6,896	2,597	63,000	15,610	88,105

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,929	127,905	23,333	23,333	124	151,363
当期変動額						
新株の発行		78				78
剰余金の配当		5,290				5,290
当期純利益		10,460				10,460
自己株式の取得	10,002	10,002				10,002
自己株式の処分	5	6				6
自己株式の消却	12,690	-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,361	9,361	54	9,415
当期変動額合計	2,693	4,748	9,361	9,361	54	14,164
当期末残高	13,235	123,157	13,971	13,971	70	137,199



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して  
います。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によ  
っています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 4年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)  
に基づく定額法によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特  
定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上し  
ています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上  
しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し  
ています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法に  
より費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数  
(11年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。

## 6 収益及び費用の計上基準

### (1) 不動産賃貸

当社は主にグループ会社や小売業等へ不動産賃貸を行っています。賃貸収入については、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号2007年3月30日）」によって収益を認識しています。

### (2) 不動産分譲

当社は土地販売等の不動産分譲を行っています。販売用不動産については主に完成した販売用不動産を顧客に引き渡した時点で収益を認識しています。

### (3) 役務提供

当社はグループ会社を対象とした経営管理等を行っています。グループ会社に対する役務提供については、主に契約期間にわたって経過期間を基礎とした進捗度を算定して収益を認識しています。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定としています。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

## (重要な会計上の見積り)

## 1 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		2,304
繰延税金負債	884	
法人税等調整額	7,620	850

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しています。

将来の収益力に基づく課税所得は、取締役会にて承認された将来の経営計画上の利益を基に、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しています。経営計画には、市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高（販売数量及び販売単価を含む）や、原価低減活動の成果を含む営業利益等に一定の仮定を置いています。設定した仮定は事業や年度ごとに異なりますが、当社を連結親法人とする連結納税グループは複数事業を営んでおり、とりわけ無線・通信事業及びマイクロデバイス事業については、環境変化が激しく、かつ事業規模も大きいため、同事業の不確実性に対する見積りが重要となります。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合、翌事業年度以降において、繰延税金資産が減額又は繰延税金負債が増額され税金費用が計上されることにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、前事業年度については、当社は、過年度において税務上の加算調整を行っていたTMD社株式に係る関係会社株式評価損61,877百万円のうち59,259百万円を、TMD社の財政状態が関係法令を満たすと判断し税務上損金算入したことにより、当該関係会社株式評価損に係る将来減算一時差異18,133百万円及び評価性引当額18,133百万円が消滅しました。また、当該損金算入に伴い生じた税務上の繰越欠損金42,264百万円に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産8,812百万円（繰延税金負債と相殺前）及び法人税等調整額 8,812百万円を計上しています。

## 2 関係会社株式の評価

## (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	130,049	130,845

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式について、実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理をしています。関係会社株式の評価の見積りに用いる実質価額は、原則として、発行会社の直近の財務諸表を基礎に算定した1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額で算定しています。

回復可能性については、取締役会で承認された将来の経営計画等に基づき検討しています。経営計画には、市場動向等の外部要因に関する情報や事業の成長性等を考慮して見積られた売上高や営業利益等の一定の仮定が含まれます。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経営環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、収益認識会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この結果が当事業年度の損益計算書、貸借対照表に及ぼす影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「その他」の一部を、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」と表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組み替えを行っていません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
商品及び製品	4,678百万円	4,490百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
預り金	564百万円	564百万円
長期預り金	2,523百万円	1,958百万円
計	3,088百万円	2,523百万円

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
	385百万円	373百万円

3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
	0百万円	6百万円

## 4 偶発債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。

関係会社

前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
ALPHATRON MARINE BEHEER B.V.	2,406百万円 (18,438千ユーロ)	ALPHATRON MARINE BEHEER B.V.	1,529百万円 (10,813千ユーロ)
日清紡マイクロデバイス(株)		日清紡マイクロデバイス(株)	6,098百万円
THAI NJR CO.,LTD.	1,525百万円 (444,644千タイバーツ)	NISSHINBO MICRO DEVICES (THAILAND) CO.,LTD.	460百万円 (121,144千タイバーツ)
リコー電子デバイス(株)	2,551百万円	リコー電子デバイス(株)	
日清紡ブレーキ(株)	1,527百万円	日清紡ブレーキ(株)	1,807百万円
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.		NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	663百万円 (5,000千米ドル)
日清紡メカトロニクス(株)	797百万円	日清紡メカトロニクス(株)	647百万円
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	55百万円 (485千米ドル)	NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	61百万円 (465千米ドル)
日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司	192百万円 (10,682千人民元)	日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司	
日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司	2,266百万円 (125,500千人民元)	日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司	2,020百万円 (106,300千人民元)
日清紡ケミカル(株)	196百万円	日清紡ケミカル(株)	319百万円
日清紡テキスタイル(株)	589百万円	日清紡テキスタイル(株)	551百万円
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	357百万円 (3,112千米ドル)	PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	582百万円 (4,389千米ドル)
PT. NISSHINBO INDONESIA		PT. NISSHINBO INDONESIA	212百万円 (1,600千米ドル)

## 5 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	49,566百万円	108,363百万円
長期金銭債権	35,237百万円	
短期金銭債務	25,390百万円	23,440百万円

6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に  
基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	30,000百万円	30,000百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引等に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,525百万円	2,621百万円
仕入高等	854百万円	2,367百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,245百万円	1,603百万円

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度は6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度94%です。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料・賃金・賞与	1,876百万円	1,916百万円
賞与引当金繰入額	27百万円	28百万円
役員賞与引当金繰入額	57百万円	58百万円
退職給付費用	95百万円	189百万円
減価償却費	188百万円	226百万円
研究開発費	1,697百万円	1,759百万円

## 3 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、九州南部化成㈱への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、九州南部化成㈱、NJコンポーネント㈱、ディー・クルー・テクノロジーズ㈱への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物		0百万円
機械及び装置		0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地		17百万円
計	0百万円	17百万円

## 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物		10百万円
車両運搬具		5百万円
工具、器具及び備品		0百万円
土地		7百万円
計		23百万円

## 6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	12百万円	4百万円
構築物	15百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア		0百万円
計	28百万円	4百万円

## 7 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

関係会社株式評価損は、ディー・クルー・テクノロジーズ(株)の株式に係る評価損です。

## 8 関係会社出資金評価損

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

関係会社出資金評価損は、SHANGHAI KAIKAI NON-IRONING GARMENT CO., LTD.への出資金に係る評価損です。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## 9 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

関係会社貸倒引当金繰入額は、TMD社への貸付金等に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

関係会社貸倒引当金繰入額は、TMD社への貸付金等に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,562	6,654	5,091
関連会社株式	154	2,041	1,886
合計	1,717	8,696	6,978

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	126,839
関連会社株式	1,492
合計	128,332

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,562	6,662	5,099
関連会社株式	154	1,880	1,725
合計	1,717	8,542	6,824

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	127,526
関連会社株式	1,601
合計	129,127



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	13,746百万円	10,536百万円
未払事業税等	9百万円	128百万円
貸倒引当金	6,851百万円	8,641百万円
投資有価証券評価損	125百万円	125百万円
退職給付引当金	348百万円	225百万円
賞与引当金	11百万円	12百万円
分離先企業株式に係る一時差異	2,028百万円	2,028百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
減価償却超過額	267百万円	188百万円
減損損失	37百万円	26百万円
資産除去債務	9百万円	10百万円
関係会社株式評価損	2,036百万円	2,040百万円
その他	99百万円	90百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>26,056百万円</b>	<b>24,540百万円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	4,933百万円	2,836百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,242百万円	11,964百万円
<b>評価性引当額小計</b>	<b>15,175百万円</b>	<b>14,800百万円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,880百万円</b>	<b>9,739百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	10,329百万円	6,289百万円
固定資産圧縮積立金	1,255百万円	1,145百万円
未収還付事業税等	179百万円	百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,764百万円</b>	<b>7,434百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>884百万円</b>	<b>2,304百万円</b>

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久差異	18.6%	17.2%
評価性引当額の増減	115.3%	3.2%
その他	5.3%	0.4%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>108.5%</b>	<b>9.7%</b>

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	9,757	423	98 (80)	775	9,307	27,844
構築物	637	55	2 (1)	61	630	4,022
機械及び装置	552	147	0	212	486	2,621
車両運搬具	17	31	15	5	28	33
工具、器具及び備品	380	242	0	121	501	1,470
土地	9,480	81	193		9,368	
建設仮勘定		959	953		5	
有形固定資産計	20,825	1,942	1,264 (82)	1,176	20,327	35,992
無形固定資産						
ソフトウェア				108	354	
その他				31	121	
無形固定資産計				139	475	

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,391	28,240	22,391	28,240
賞与引当金	38	40	38	40
役員賞与引当金	57	58	57	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(10単元)以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 クッキングシートなどの不織布製品詰め合わせ又は社会貢献活動への寄付の選択制(年1回)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第179期)	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	2022年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第179期)	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	2022年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第180期 第1四半期	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	2022年5月13日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第180期 第2四半期	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月10日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	第180期 第3四半期	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月11日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)		2022年3月31日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)		2022年10月4日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号及び19号(提出会社並びに連結会 社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・ フローの状況に著しい影響を与える事象)		2022年11月16日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況に著しい影 響を与える事象)		2023年2月10日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項		2022年6月8日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項		2022年7月8日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項		2022年8月9日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項		2022年9月9日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項		2022年10月12日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項		2022年11月10日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項		2022年12月9日 関東財務局長に提出。
(17) 有価証券届出書 及びその添付書類	譲渡制限付株式報酬制度に伴う株式募集		2022年4月18日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月30日

日清紡ホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日清紡ホールディングス株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産13,170百万円及び繰延税金負債9,990百万円が計上されている。繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は連結財務諸表の【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり26,103百万円である。このうち、連結納税制度を適用している日清紡ホールディングス株式会社が計上した繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は財務諸表の【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり9,739百万円であり、当該金額には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産7,700百万円が含まれている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有するものに限り、回収可能性があると判断されるが、重要な税務上の繰越欠損金を有する場合には、より慎重な検討が必要となる。</p> <p>連結納税制度を適用している日清紡ホールディングス株式会社及び一部の国内連結子会社（以下、「国内連結納税会社」という。）の繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、日清紡ホールディングス株式会社の取締役会にて承認された将来の事業計画上の利益を基礎としている。当該事業計画は、事業グループ単位で作成され、連結納税会社が営むそれぞれの事業グループが属する市場動向等の影響を大きく受けるが、特に、一部の国内連結納税会社が営む無線・通信事業及びマイクロデバイス事業については環境変化が激しく、かつ、事業規模も大きいため、事業計画の不確実性に対する経営者の判断が重要となる。</p> <p>以上により、当監査法人は、国内連結納税会社の繰延税金資産の回収可能性に関する経営者の判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、国内連結納税会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の策定、承認プロセスを含む、繰延税金資産の回収可能性に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業の分類に係る経営者の判断の妥当性について、将来の事業計画や過去及び当期の課税所得等を基礎に検討した。</li> <li>・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用する将来の課税所得の見積りの基礎となる事業計画について、主要な国内連結納税会社毎に、過年度における事業計画と実績との乖離分析、事業計画の基礎資料の閲覧及び経営者への質問、関連する外部の統計データや市場予測との比較等を実施し、事業計画の精度及び事業計画に含まれる仮定や合理性についての評価を行った。検討にあたっては、特に無線・通信事業及びマイクロデバイス事業の事業計画の妥当性に重点を置いた。</li> <li>・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用する将来の課税所得の見積りについて、事業計画上の利益に加えられた調整を把握し、その合理性について検討した。</li> <li>・将来の課税所得の見積りに基づいて一時差異及び税務上の繰越欠損金等の解消見込みに関するスケジューリングの妥当性を検討した。</li> </ul>



## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清紡ホールディングス株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

日清紡ホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 繰延税金資産の回収可能性

日清紡ホールディングス株式会社の当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産2,304百万円が計上されている。財務諸表の【注記事項】(税効果会計関係)に記載のとおり、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は9,739百万円である。当該金額には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産7,700百万円が含まれている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項【繰延税金資産の回収可能性】と同一内容であるため、記載を省略している。

関係会社株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日清紡ホールディングス株式会社の当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式130,845百万円及び関係会社出資金9,575百万円（以下、「関係会社株式等」という。）が計上されており、総資産の48%を占めている。</p> <p>関係会社株式等には、財務諸表の【注記事項】（有価証券関係）に記載されているとおり、市場価格のない株式等に該当するものが、子会社株式127,526百万円、関連会社株式1,601百万円含まれている。</p> <p>会社は、市場価格のない株式等に該当する関係会社株式等について、実質価額が取得原価に比して50%以上下回る場合には回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>会社は持株会社であるため関係会社株式等が貸借対照表において金額的重要性が高く、実質価額の著しい下落により減損処理が行われると財務諸表全体に与える影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>以上により、当監査法人は、関係会社株式等の評価に関する経営者の判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において相対的に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価に関する経営者の判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の策定や承認プロセスを含む、関係会社株式等の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・関係会社株式等の実質価額の算定基礎となる財務数値について、主要な関係会社を対象として重要な勘定残高に対する監査手続を実施し、信頼性を検討した。</li> <li>・関係会社株式等の実質価額について各関係会社の財務数値より再計算し、帳簿価額との比較をすることにより、実質価額が著しく低い状態にある関係会社株式等が適切に特定されているかどうか検討した。</li> <li>・実質価額が著しく低い状態で回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない関係会社株式等がある場合は、会社の会計方針に従い関係会社株式等の評価損が認識されているかどうか検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。